

平成 26 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員

岡 監 第 1 2 9 号
平成 2 7 年 8 月 2 5 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

**平成 26 年度岡山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
(1)	決 算 規 模	-----	2
(2)	決 算 収 支	-----	3
(3)	市債現在高の状況	-----	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	-----	5
(5)	普通会計による財政状況	-----	6
2	一 般 会 計	-----	9
(1)	歳 入	-----	9
(2)	歳 出	-----	33
3	特 別 会 計	-----	48
(1)	国民健康保険費	-----	48
(2)	用品調達費	-----	52
(3)	住宅新築資金等貸付事業費	-----	53
(4)	災害遺児教育年金事業費	-----	54
(5)	公共用地取得事業費	-----	55
(6)	財 産 区 費	-----	56
(7)	学童校外事故共済事業費	-----	57
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-----	58
(9)	駅元町地区市街地再開発事業費	-----	59
(10)	介 護 保 険 費	-----	60
(11)	後期高齢者医療費	-----	64
(12)	公 債 費	-----	66
(13)	岡山市立総合医療センター病院事業債	-----	67
4	財産に関する調書	-----	68
5	む す び	-----	70

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	72
第2	審査の期間	72
第3	審査の方法	72
第4	審査の結果	72
1	岡山市土地開発基金	73
	資料	75

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

平成 26 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度岡山市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から
平成 27 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 26 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	4,706億7,796万円	(予算現額に対する執行率	98.6%)
一般会計	2,825億3,768万円	(同)	98.3%)
特別会計	1,881億4,027万円	(同)	99.1%)
歳出	4,567億9,389万円	(同)	95.7%)
一般会計	2,707億7,382万円	(同)	94.2%)
特別会計	1,860億2,006万円	(同)	97.9%)
歳入歳出差引額	138億8,407万円		
一般会計	117億6,385万円		
特別会計	21億2,021万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	22	419,896,617	△ 48,126,835	89.7	409,175,758	△ 54,490,268	88.2
	23	429,621,463	9,724,846	102.3	418,059,931	8,884,172	102.2
	24	432,803,520	3,182,057	100.7	422,911,252	4,851,321	101.2
	25	450,121,192	17,317,672	104.0	437,021,687	14,110,435	103.3
	26	470,677,964	20,556,772	104.6	456,793,892	19,772,204	104.5
純計額	22	368,156,456	△ 17,271,778	95.5	357,435,598	△ 23,635,210	93.8
	23	377,307,801	9,151,345	102.5	365,746,269	8,310,671	102.3
	24	380,623,066	3,315,265	100.9	370,730,798	4,984,529	101.4
	25	397,851,346	17,228,280	104.5	384,751,841	14,021,043	103.8
	26	419,842,063	21,990,717	105.5	405,957,991	21,206,149	105.5

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

(2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額 138 億 8,407 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 15 億 6,025 万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、123 億 2,381 万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では 8 億 4,972 万円の黒字となっている。(資料第 2 参照)

決算収支の推移

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
歳入総額 A		円	円	円
	一般会計	282,537,685,004	274,902,150,431	262,122,537,032
	特別会計	188,140,279,268	175,219,041,466	170,680,982,996
	計	470,677,964,272	450,121,191,897	432,803,520,028
歳出総額 B	一般会計	270,773,825,493	264,941,897,627	254,801,695,263
	特別会計	186,020,066,374	172,079,789,781	168,109,556,696
	計	456,793,891,867	437,021,687,408	422,911,251,959
歳入歳出差引額 (A - B) C	一般会計	11,763,859,511	9,960,252,804	7,320,841,769
	特別会計	2,120,212,894	3,139,251,685	2,571,426,300
	計	13,884,072,405	13,099,504,489	9,892,268,069
翌年度へ繰り越す べき財源 (既収入財源) D	一般会計	1,560,253,714	1,625,406,123	1,321,440,182
	特別会計	0	0	0
	計	1,560,253,714	1,625,406,123	1,321,440,182
実質収支 (C - D) E	一般会計	10,203,605,797	8,334,846,681	5,999,401,587
	特別会計	2,120,212,894	3,139,251,685	2,571,426,300
	計	12,323,818,691	11,474,098,366	8,570,827,887
単年度収支 E - 前年度の E	一般会計	1,868,759,116	2,335,445,094	△ 2,027,860,476
	特別会計	△ 1,019,038,791	567,825,385	717,475,931
	計	849,720,325	2,903,270,479	△ 1,310,384,545

(3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
24年度	一般会計	276,824,963	99.9	100	△ 153,412
	特別会計	4,104,744	93.4	100	△ 289,355
	計	280,929,707	99.8	100	△ 442,767
25年度	一般会計	284,237,203	102.7	102.7	7,412,240
	特別会計	3,787,019	92.3	92.3	△ 317,725
	計	288,024,222	102.5	102.5	7,094,515
26年度	一般会計	293,856,765	103.4	106.2	9,619,562
	特別会計	19,664,411	519.3	479.1	15,877,392
	計	313,521,176	108.9	111.6	25,496,954

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,135億2,117万円で、前年度末に比べ254億9,695万円の増加となっており、内訳は一般会計が3.4%増加、特別会計が419.3%増加し、合計では8.9%の増加となっている。これは主に、岡山市立総合医療センター貸付金充当及び病院事業債の承継によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	26年度末現在高	利 率
		千円	%
一般会計	財政融資資金	72,602,336	0.100 ~ 5.050
	旧郵政公社資金	12,104,419	0.200 ~ 4.500
	地方公共団体金融機構資金	80,460,514	0.200 ~ 4.750
	市中銀行	39,990,938	0.220 ~ 2.380
	その他	88,698,558	0 ~ 3.500
	計	293,856,765	
特別会計	財政融資資金	13,929,150	0.200 ~ 5.050
	旧郵政公社資金	28,616	2.100 ~ 5.050
	地方公共団体金融機構資金	861,314	1.600 ~ 2.200
	市中銀行	3,505,200	0.140 ~ 1.790
	その他	1,340,131	0 ~ 1.400
	計	19,664,411	
合 計	313,521,176		

(4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

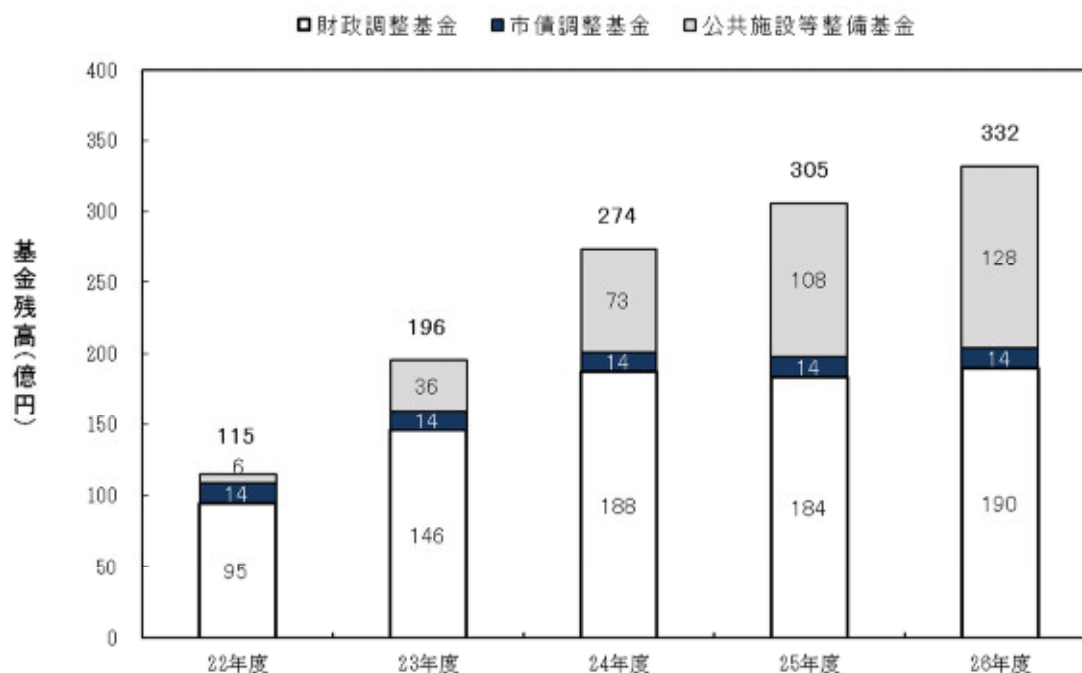
3基金の基金残高の状況

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	9,500,454	14,613,294	18,751,293	18,373,244	19,012,932
市債調整基金	1,367,952	1,370,262	1,374,104	1,376,465	1,382,118
公共施設等整備基金	605,334	3,606,548	7,261,831	10,779,367	12,801,996
計	11,473,740	19,590,104	27,387,228	30,529,076	33,197,046

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は331億9,704万円で、前年度末に比べ26億6,797万円の増加となっている。これは主に、財政調整基金において財政調整のために36億8,000万円を取り崩したが、平成25年度決算に伴う剰余金積立として43億円を積み立てし、さらに公共施設等整備基金において市有施設の耐震化事業のために20億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として40億円を積み立てしたことによるものである。

財源調整のための3基金残高の推移



(5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

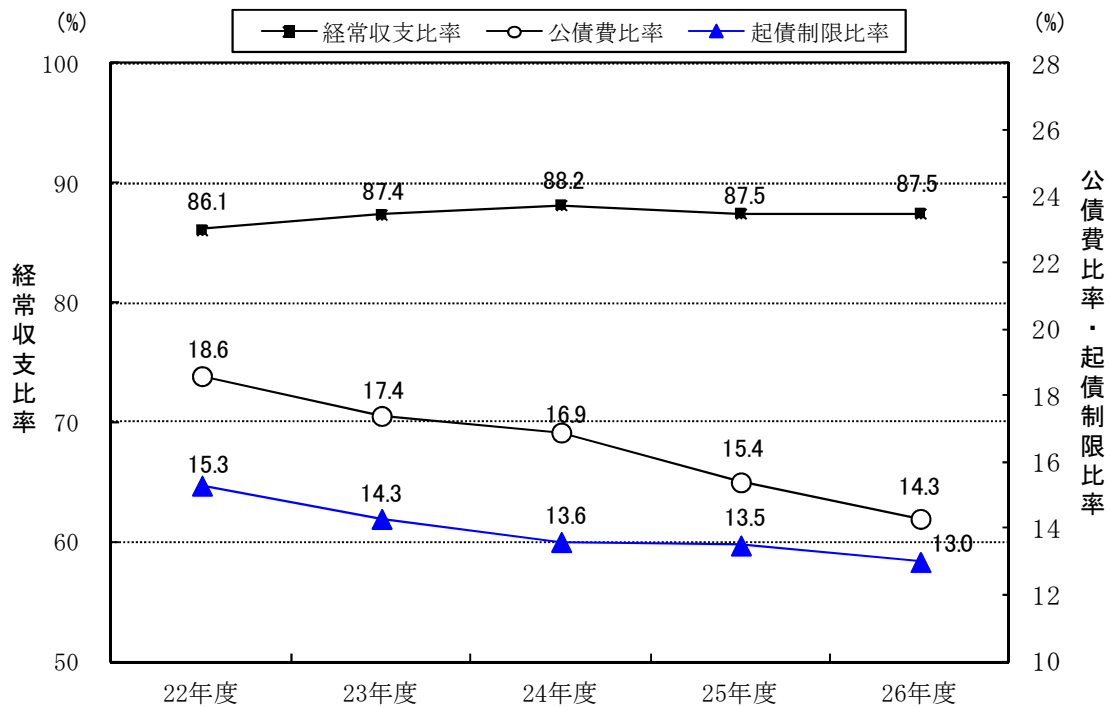
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%	%
22年度	0.754	86.1	18.6	15.3	5.6	72.0	(17.9) 57.9	13.5
23年度	0.742	87.4	17.4	14.3	4.3	69.8	(17.4) 57.8	12.1
24年度	0.745	88.2	16.9	13.6	3.0	69.5	(17.1) 57.7	12.2
25年度	0.762	87.5	15.4	13.5	4.4	69.2	(16.5) 55.6	12.4
26年度	0.780	87.5	14.3	13.0	5.4	65.3	(15.6) 53.0	13.7

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の推移



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.780で、前年度を若干上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は87.5%で、前年度と同率である。

ウ 公債費比率

公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。本年度の公債費比率は14.3%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

エ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えた比率の過去3年度間を平均したもので、公債費比率との違いは、地方交付税で措置された額を控除して、市税などで負担すべき額の比率をはかる指標となっている。本年度の起債制限比率は13.0%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は5.4%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、諸収入、地方交付税及び自動車取得税交付金は減少したが、市債、市税、国庫支出金及び繰入金が増加したため、前年度に比べ7.1%増加している。また、歳出総額では主に、公債費は減少したが、投資及び出資金・貸付金、普通建設事業費及び扶助費が増加したため、前年度に比べ6.7%増加している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、諸収入は減少したが、市税、繰入金及び繰越金が増加したため、前年度に比べ46億9,252万円の増加となり、依存財源は主に、地方交付税、自動車取得税交付金及び地方譲与税は減少したが、市債及び国庫支出金が増加したため、前年度に比べ148億317万円の増加となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を1.6ポイント下回る47.6%、依存財源は前年度を1.6ポイント上回る52.4%となり、前年度に引き続き依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比で見ると、義務的経費は、公債費は減少したが、扶助費及び人件費が増加したため、総額では増加し、前年度を2.6ポイント下回る53.0%となっている。投資的経費は、災害復旧事業費は減少したが、普通建設事業費が増加したため、総額では増加し、前年度を1.3ポイント上回る13.7%となっている。また、その他の経費は、積立金及び繰出金などが減少したが、投資及び出資金・貸付金、物件費などが増加したため、前年度を1.3ポイント上回る33.3%となっている。

財政指標をみると、経常収支比率は前年度と同率であるが、財政力指数、公債費比率及び起債制限比率は、いずれも前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況であり、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 2,825 億 3,768 万円、歳出 2,707 億 7,382 万円、歳入歳出差引額（形式収支）117 億 6,385 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 81 億 6,917 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 15 億 6,025 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 102 億 360 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 53 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 64 億 6,385 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 18 億 6,875 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 98.3%、歳出が 94.2%となっており、前年度を歳入は 0.5 ポイント、歳出も 1.0 ポイント下回っている。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

区 分	26 年度 A	25 年度 B	増, 減 (△)	
			C (A - B)	C / B
予 算 現 額	287,505,173,743 円	278,266,784,728 円	9,238,389,015 円	3.3 %
調 定 額	290,592,716,394 円	283,614,892,178 円	6,977,824,216 円	2.5 %
収 入 済 額	15,287,077 円	19,200,549 円	△ 3,913,472 円	△ 20.4 %
	282,537,685,004 円	274,902,150,431 円	7,635,534,573 円	2.8 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	98.3 %	98.8 %	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	97.2 %	96.9 %	0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	559,394,176 円	974,927,582 円	△ 415,533,406 円	△ 42.6 %
収 入 未 済 額	7,510,924,291 円	7,757,014,714 円	△ 246,090,423 円	△ 3.2 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 2,825 億 3,768 万円で、前年度に比べ 76 億 3,553 万円 (2.8%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.3% で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 81 億 6,917 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 66 億 892 万円あり、これを勘案すると 100.6% の執行率となる。

調定額に対する収納率は 97.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

収入未済額は 75 億 1,092 万円で、前年度に比べ 2 億 4,609 万円 (3.2%) 減少している。

不納欠損額は 5 億 5,939 万円で、前年度に比べ 4 億 1,553 万円 (42.6%) 減少している。この主なものは、市税の 4 億 6,361 万円である。

イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。(資料第4,5参照)

一般財源は1,916億1,784万円で、前年度に比べ18億8,309万円(1.0%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は67.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

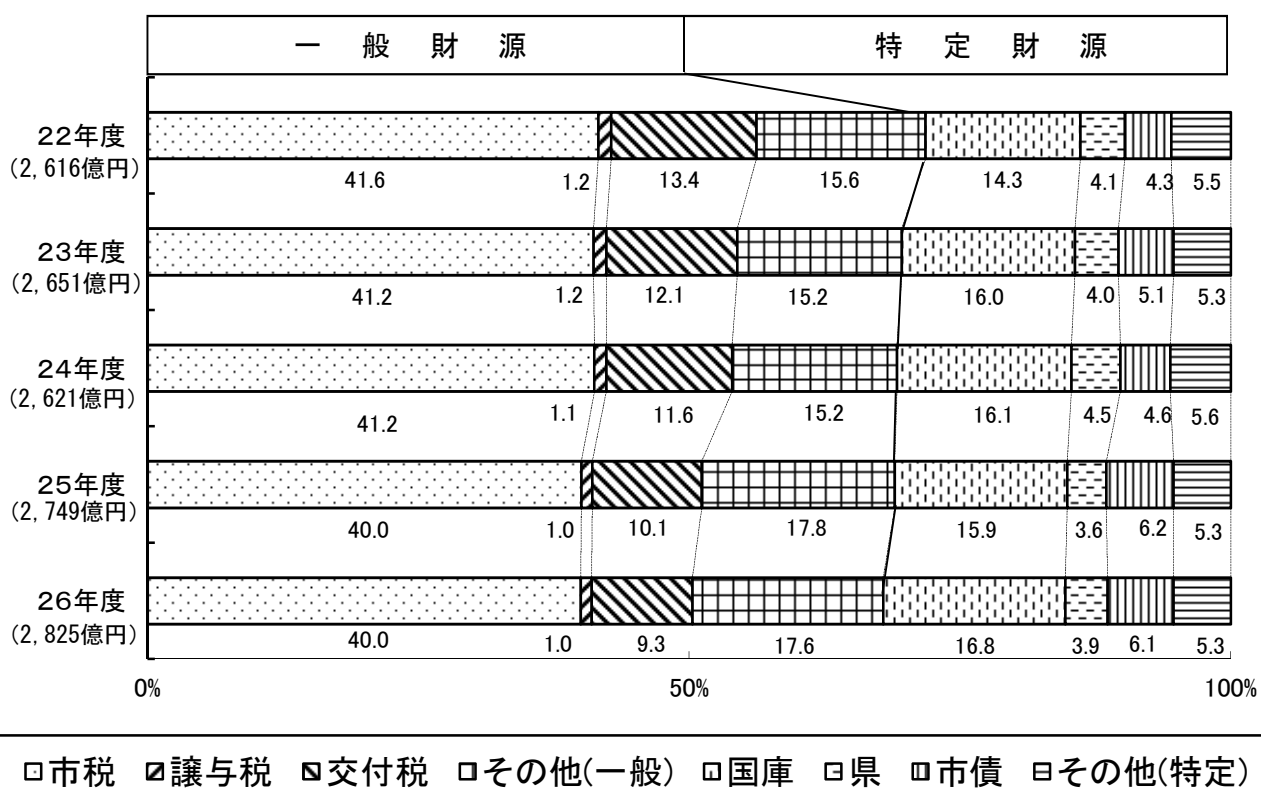
特定財源は909億1,983万円で、前年度に比べ57億5,243万円(6.8%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は32.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,399億7,606万円で、前年度に比べ42億269万円(3.1%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は49.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

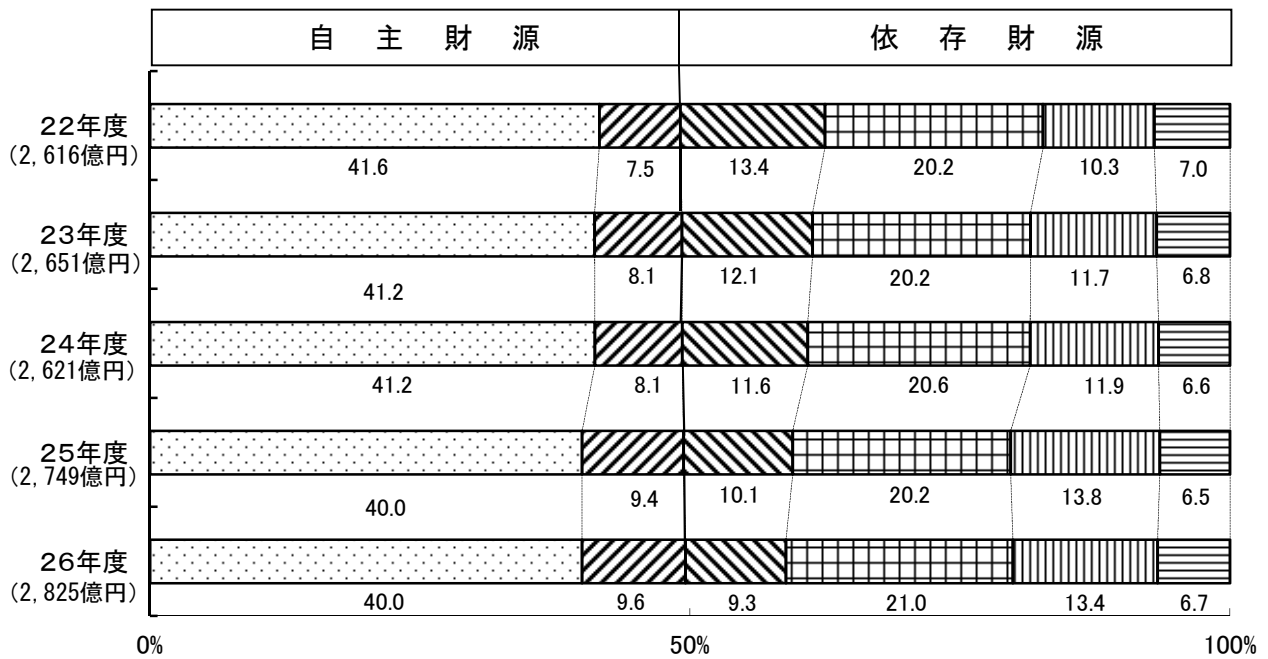
依存財源は1,425億6,162万円で、前年度に比べ34億3,283万円(2.5%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は50.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



市税
 その他(自主)
 交付税
 国・県
 市債
 その他(依存)

ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

第1款 市 税

収入済額は1,129億3,484万円で、前年度に比べ29億2,659万円(2.7%)の増加となっている。予算現額1,117億3,433万円に対し12億51万円の増収となっている。税目別に分類すると、次表のとおりである。

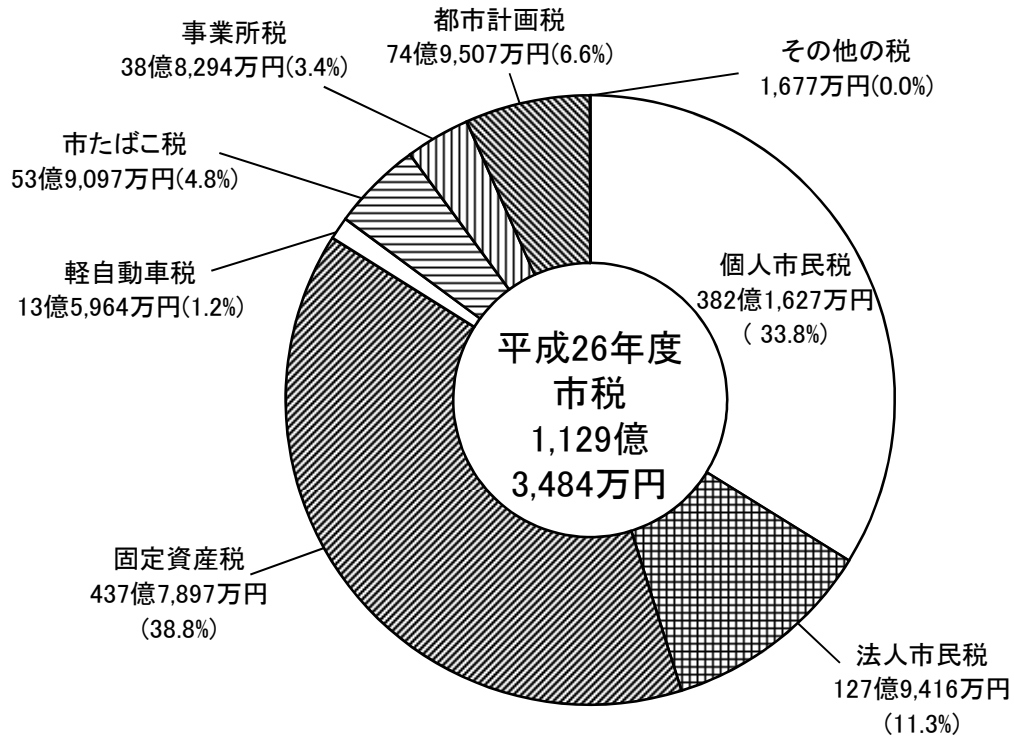
市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C			執行率 C/A	収納率 C/B
				(うち還付未済額)	構成比			
		円	円	円	円	%	%	%
26 年度	市 民 税	50,331,470,000	53,921,254,413	51,010,441,003	12,165,494	45.2	101.3	94.6
	個 人	37,882,280,000	40,889,136,345	38,216,276,812	8,383,394	33.8	100.9	93.5
	法 人	12,449,190,000	13,032,118,068	12,794,164,191	3,782,100	11.3	102.8	98.2
	固 定 資 産 税	43,528,040,000	46,055,929,217	43,778,979,355	2,134,788	38.8	100.6	95.1
	軽 自 動 車 税	1,343,390,000	1,489,569,939	1,359,642,885	389,747	1.2	101.2	91.3
	市 た ば こ 税	5,396,880,000	5,390,977,918	5,390,977,918	0	4.8	99.9	100
	特別土地保有税	230,000	8,852,700	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	3,698,040,000	3,933,236,874	3,882,949,210	57,200	3.4	105.0	98.7
	都 市 計 画 税	7,420,490,000	7,943,789,803	7,495,079,499	363,198	6.6	101.0	94.4
	そ の 他 の 税	15,790,000	19,317,150	16,779,490	0	0.0	106.3	86.9
	計	111,734,330,000	118,762,928,014	112,934,849,360	15,110,427	100	101.1	95.1
25 年度	市 民 税	48,104,540,000	51,936,659,032	48,772,051,837	15,287,350	44.3	101.4	93.9
	個 人	36,733,430,000	39,919,738,482	37,163,361,383	14,254,950	33.8	101.2	93.1
	法 人	11,371,110,000	12,016,920,550	11,608,690,454	1,032,400	10.6	102.1	96.6
	固 定 資 産 税	42,885,390,000	45,915,267,821	43,333,701,719	2,721,761	39.4	101.0	94.4
	軽 自 動 車 税	1,289,280,000	1,456,179,662	1,325,032,874	600,044	1.2	102.8	91.0
	市 た ば こ 税	5,381,240,000	5,512,992,802	5,512,992,802	0	5.0	102.4	100
	特別土地保有税	270,000	9,735,900	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	3,552,740,000	3,702,583,765	3,646,285,091	0	3.3	102.6	98.5
	都 市 計 画 税	7,345,250,000	7,910,416,845	7,401,438,998	525,194	6.7	100.8	93.6
	そ の 他 の 税	16,160,000	19,295,880	16,748,220	0	0.0	103.6	86.8
	計	108,574,870,000	116,463,131,707	110,008,251,541	19,134,349	100	101.3	94.5
増・減 (△)	市 民 税	2,226,930,000	1,984,595,381	2,238,389,166	△ 3,121,856	0.9	△ 0.1	0.7
	個 人	1,148,850,000	969,397,863	1,052,915,429	△ 5,871,556	0	△ 0.3	0.4
	法 人	1,078,080,000	1,015,197,518	1,185,473,737	2,749,700	0.7	0.7	1.6
	固 定 資 産 税	642,650,000	140,661,396	445,277,636	△ 586,973	△ 0.6	△ 0.4	0.7
	軽 自 動 車 税	54,110,000	33,390,277	34,610,011	△ 210,297	0	△ 1.6	0.3
	市 た ば こ 税	15,640,000	△ 122,014,884	△ 122,014,884	0	△ 0.2	△ 2.5	0
	特別土地保有税	△ 40,000	△ 883,200	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	145,300,000	230,653,109	236,664,119	57,200	0.1	2.4	0.2
	都 市 計 画 税	75,240,000	33,372,958	93,640,501	△ 161,996	△ 0.1	0.2	0.8
	そ の 他 の 税	△ 370,000	21,270	31,270	0	0	2.7	0.1
	計	3,159,460,000	2,299,796,307	2,926,597,819	△ 4,023,922	-	△ 0.2	0.6

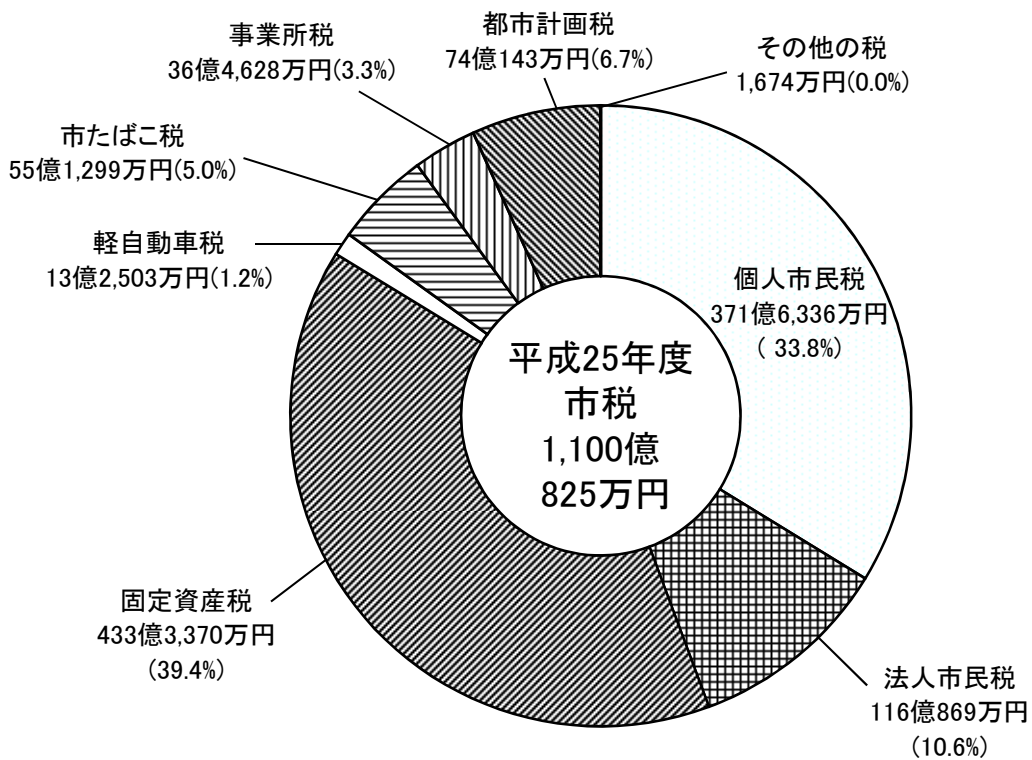
(注) その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目についてみると、前年度に比べ市民税は22億3,838万円の増加となっている。これは個人市民税が10億5,291万円、法人市民税が11億8,547万円それぞれ増加したためである。固定資産税も4億4,527万円、事業所税も2億3,666万円の増加となっている。これをグラフに表すと、次のとおりである。

26年度市税収入状況



25年度市税収入状況



市税の収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

区 分	26 年 度					25 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	113,177,890,459	111,763,640,459	98.8	3,804,501	1,424,325,594	98.7
滞納繰越分	5,585,037,555	1,171,208,901	21.0	459,814,645	3,955,244,341	21.1
計	118,762,928,014	112,934,849,360	95.1	463,619,146	5,379,569,935	94.5

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は98.8%で0.1ポイント向上、滞納繰越分は21.0%で0.1ポイント低下し、合計では95.1%で0.6ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	26 年 度		25 年 度		増、減 (△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	円	円	
現年課税分	市 民 税	721,809,286	52,001	755,443,068	11,862,864	△ 33,633,782	△ 11,810,863
	個 人	675,400,323	52,001	695,298,566	11,836,264	△ 19,898,243	△ 11,784,263
	法 人	46,408,963	0	60,144,502	26,600	△ 13,735,539	△ 26,600
	固 定 資 産 税	544,712,460	3,005,058	527,062,623	39,447,148	17,649,837	△ 36,442,090
	都 市 計 画 税	107,801,704	605,742	103,152,591	7,882,552	4,649,113	△ 7,276,810
	そ の 他 の 税	50,002,144	141,700	49,739,924	1,677,930	262,220	△ 1,536,230
	計	1,424,325,594	3,804,501	1,435,398,206	60,870,494	△ 11,072,612	△ 57,065,993
滞納繰越分	市 民 税	1,983,327,190	217,790,427	2,043,882,831	368,705,782	△ 60,555,641	△ 150,915,355
	個 人	1,830,014,167	175,776,436	1,856,183,165	207,314,054	△ 26,168,998	△ 31,537,618
	法 人	153,313,023	42,013,991	187,699,666	161,391,728	△ 34,386,643	△ 119,377,737
	固 定 資 産 税	1,539,255,176	192,111,956	1,676,954,315	340,823,777	△ 137,699,139	△ 148,711,821
	都 市 計 画 税	302,873,012	37,793,044	330,579,491	67,888,407	△ 27,706,479	△ 30,095,363
	そ の 他 の 税	129,788,963	12,119,218	132,173,549	16,737,663	△ 2,384,586	△ 4,618,445
	計	3,955,244,341	459,814,645	4,183,590,186	794,155,629	△ 228,345,845	△ 334,340,984
合 計	市 民 税	2,705,136,476	217,842,428	2,799,325,899	380,568,646	△ 94,189,423	△ 162,726,218
	個 人	2,505,414,490	175,828,437	2,551,481,731	219,150,318	△ 46,067,241	△ 43,321,881
	法 人	199,721,986	42,013,991	247,844,168	161,418,328	△ 48,122,182	△ 119,404,337
	固 定 資 産 税	2,083,967,636	195,117,014	2,204,016,938	380,270,925	△ 120,049,302	△ 185,153,911
	都 市 計 画 税	410,674,716	38,398,786	433,732,082	75,770,959	△ 23,057,366	△ 37,372,173
	そ の 他 の 税	179,791,107	12,260,918	181,913,473	18,415,593	△ 2,122,366	△ 6,154,675
	計	5,379,569,935	463,619,146	5,618,988,392	855,026,123	△ 239,418,457	△ 391,406,977

(注) その他の税は、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は53億7,956万円で、前年度に比べ2億3,941万円(4.3%)の減少となっている。

不納欠損額は4億6,361万円で、前年度に比べ3億9,140万円(45.8%)減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
現 年 課 税 分	98.1	98.1	98.2	98.1	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8
滞 納 繰 越 分	22.9	23.4	22.8	21.6	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0
計	91.9	92.8	93.6	93.7	93.5	93.8	94.0	94.1	94.5	95.1

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
6,805,507,042	6,625,866,821	6,346,203,664	5,618,988,392	5,379,569,935

財 産 差 押 状 況

区 分	25 年度末		差押執行		差押解除		26 年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	6	80,442	20	6,806	22	84,161	4	3,087
不 動 産	1,928	811,502	254	110,138	389	212,468	1,793	709,172
電 話 加 入 権 等	6	9,368	0	0	1	55	5	9,313
債 権	1,354	1,716,361	6,568	742,230	6,830	829,149	1,092	1,629,442
参 加 差 押	1,081	487,735	146	68,984	114	73,621	1,113	483,098
計	4,375	3,105,408	6,988	928,158	7,356	1,199,454	4,007	2,834,112

交 付 要 求 状 況

25 年度末		新規要求分		解除分		26 年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
365	505,973	448	173,956	579	291,879	234	388,050

執 行 停 止 の 状 況

区 分	26 年 度		25 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	16,156	453,166,034	14,696	359,905,759	1,460	93,260,275
生 活 困 窮	9,218	154,001,236	9,730	109,708,111	△ 512	44,293,125
所 在 不 明	2,386	56,946,304	3,084	54,335,324	△ 698	2,610,980
計	27,760	664,113,574	27,510	523,949,194	250	140,164,380

不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	3,870	86,016,238	290	5,238,671	3,693	50,599,932
市 民 税 特 別 徴 収	619	16,297,744	368	11,931,305	513	5,744,547
法 人 市 民 税	133	11,137,469	112	24,610,973	102	6,265,549
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,959	79,465,425	1,002	111,240,937	1,589	42,809,438
軽 自 動 車 税	1,508	6,099,735	132	526,405	991	3,781,778
事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	3	1,853,000
計	8,089	199,016,611	1,904	153,548,291	6,891	111,054,244

第2款 地方譲与税

収入済額は27億497万円で、前年度に比べ1億5,770万円(5.5%)の減少となっている。
 予算現額26億6,500万円に対し3,997万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,240,000,000	1,216,930,000	98.1	92.3	1,261,000,000	1,318,432,000	104.6	97.7	△ 101,502,000
自動車重量譲与税	1,307,000,000	1,352,429,000	103.5	96.5	1,327,000,000	1,401,377,000	105.6	94.0	△ 48,948,000
地方道路譲与税	0	62	—	167.6	0	37	—	0.6	25
航空機燃料譲与税	30,000,000	43,386,000	144.6	100.6	30,000,000	43,121,000	143.7	98.6	265,000
石油ガス譲与税	88,000,000	92,231,000	104.8	92.5	98,000,000	99,752,000	101.8	95.5	△ 7,521,000
計	2,665,000,000	2,704,976,062	101.5	94.5	2,716,000,000	2,862,682,037	105.4	95.8	△ 157,705,975

第3款 利子割交付金

収入済額は2億5,153万円で、前年度に比べ1,894万円(7.0%)の減少となっている。
 予算現額2億7,600万円に対し2,446万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	276,000,000	251,532,000	91.1	93.0	291,000,000	270,476,000	92.9	88.9	△ 18,944,000

第4款 配当割交付金

収入済額は10億5,500万円で、前年度に比べ5億7,564万円(120.1%)の増加となっている。
 予算現額9億6,700万円に対し8,800万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	967,000,000	1,055,005,000	109.1	220.1	315,000,000	479,358,000	152.2	193.9	575,647,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は5億5,992万円で、前年度に比べ1億931万円(16.3%)の減少となっている。
 予算現額4億3,200万円に対し1億2,792万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割 交 付 金	432,000,000	559,927,000	129.6	83.7	19,000,000	669,239,000	3,522.3	1,222.2	△ 109,312,000

第6款 地方消費税交付金

収入済額は81億6,515万円で、前年度に比べ13億7,636万円(20.3%)の増加となっている。
 予算現額81億2,100万円に対し4,415万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方消費税交付金	8,121,000,000	8,165,150,000	100.5	120.3	6,907,000,000	6,788,788,000	98.3	99.1	1,376,362,000

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億2,303万円で、前年度に比べ2,436万円(16.5%)の減少となっている。
 予算現額1億3,200万円に対し896万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税 交 付 金	円 132,000,000	円 123,030,839	% 93.2	% 83.5	円 146,000,000	円 147,394,362	% 101.0	% 96.1	円 △ 24,363,523

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は2億7,979万円で、前年度に比べ4億244万円(59.0%)の減少となっている。
 予算現額3億3,800万円に対し5,820万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税 交 付 金	円 338,000,000	円 279,796,316	% 82.8	% 41.0	円 742,000,000	円 682,245,721	% 91.9	% 89.6	円 △ 402,449,405

第9款 軽油引取税交付金

収入済額は49億8,234万円で、前年度に比べ5,542万円(1.1%)の増加となっている。
 予算現額49億7,700万円に対し534万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税 交 付 金	円 4,977,000,000	円 4,982,347,000	% 100.1	% 101.1	円 4,850,000,000	円 4,926,919,000	% 101.6	% 99.2	円 55,428,000

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は7,502万円で、前年度に比べ431万円(5.4%)の減少となっている。
 予算現額7,900万円に対し397万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000,000	75,021,000	95.0	94.6	85,000,000	79,337,000	93.3	95.0	△ 4,316,000

第11款 地方特例交付金

収入済額は4億2,828万円で、前年度に比べ1,153万円(2.6%)の減少となっている。
 予算現額3億7,700万円に対し5,128万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	377,000,000	428,281,000	113.6	97.4	398,000,000	439,818,000	110.5	102.3	△ 11,537,000

第12款 地方交付税

収入済額は263億5,240万円で、前年度に比べ14億9,090万円(5.4%)の減少となっている。
 予算現額259億8,312万円に対し3億6,927万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方交付税	25,983,127,000	26,352,401,000	101.4	94.6	27,234,895,000	27,843,307,000	102.2	91.2	△ 1,490,906,000
普通交付税	24,383,127,000	24,383,127,000	100	94.4	25,834,895,000	25,834,895,000	100	91.0	△ 1,451,768,000
特別交付税	1,600,000,000	1,969,274,000	123.1	98.1	1,400,000,000	2,008,412,000	143.5	94.1	△ 39,138,000

普通交付税の収入済額は243億8,312万円で、前年度に比べ14億5,176万円(5.6%)の減少となっている。

特別交付税の収入済額は19億6,927万円で、前年度に比べ3,913万円(1.9%)の減少となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3億4,754万円で、前年度に比べ5,113万円(12.8%)の減少となっている。

予算現額3億9,600万円に対し4,845万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
交通安全対策特別交付金	396,000,000	347,546,000	87.8	87.2	396,000,000	398,685,000	100.7	94.9	△ 51,139,000

第14款 分担金及び負担金

収入済額は48億880万円で、前年度に比べ2億6,637万円(5.9%)の増加となっている。

予算現額47億5,624万円に対し5,256万円の増収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)2,061万円を勘案すると7,317万円の純増収となる。

項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
26年度	分担金	33,157,677	10,256,945	10,256,945	0	30.9	100	0	0
	負担金	4,723,086,000	5,228,818,297	4,798,549,494	160,250	101.6	91.8	42,873,950	387,555,103
	計	4,756,243,677	5,239,075,242	4,808,806,439	160,250	101.1	91.8	42,873,950	387,555,103
25年度	分担金	26,811,839	28,910,002	28,910,002	0	107.8	100	0	0
	負担金	4,480,499,000	4,960,935,090	4,513,522,360	61,700	100.7	91.0	44,214,916	403,259,514
	計	4,507,310,839	4,989,845,092	4,542,432,362	61,700	100.8	91.0	44,214,916	403,259,514
増・減	分担金	6,345,838	△ 18,653,057	△ 18,653,057	0	△ 76.9	0	0	0
	負担金	242,587,000	267,883,207	285,027,134	98,550	0.9	0.8	△ 1,340,966	△ 15,704,411
	計	248,932,838	249,230,150	266,374,077	98,550	0.3	0.8	△ 1,340,966	△ 15,704,411

分担金の収入済額は1,025万円で、前年度に比べ1,865万円(64.5%)の減少となっている。

農林水産業費分担金において、団体営土地改良事業費分担金は250万円増加したが、非補助土地改良事業費分担金が2,144万円減少している。

負担金の収入済額は47億9,854万円で、前年度に比べ2億8,502万円(6.3%)の増加となっている。

総務費負担金において、水道事業会計負担金が1億6,473万円、民生費負担金において、保育所措置費負担金(私立分)が4,997万円、保育所措置費負担金(市立分)が2,945万円、消防費負担金において、緊急消防援助隊活動費負担金が2,278万円それぞれ増加している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は91.8%で前年度に比べ0.8ポイント向上している。収入未済額は3億8,755万円で前年度に比べ1,570万円(3.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所措置費負担金である。(資料第6-1,8参照)

保育所措置費負担金の決算状況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
26 年 度	現年度分	円 3,997,711,000	円 4,122,423,120	円 4,050,977,458	円 145,250	% 101.3	% 98.3	円 0	円 71,590,912
	滞納繰越分	79,197,000	359,235,546	50,019,611	10,000	63.2	13.9	36,718,488	272,507,447
	計	4,076,908,000	4,481,658,666	4,100,997,069	155,250	100.6	91.5	36,718,488	344,098,359
25 年 度	現年度分	円 3,955,022,000	円 4,037,585,100	円 3,967,999,348	円 49,000	% 100.3	% 98.3	円 0	円 69,634,752
	滞納繰越分	80,870,000	386,717,275	53,566,565	12,700	66.2	13.9	43,344,716	289,818,694
	計	4,035,892,000	4,424,302,375	4,021,565,913	61,700	99.6	90.9	43,344,716	359,453,446
増・ 減	現年度分	円 42,689,000	円 84,838,020	円 82,978,110	円 96,250	% 1.0	% 0.0	円 0	円 1,956,160
	滞納繰越分	△1,673,000	△27,481,729	△3,546,954	△2,700	△3.0	0.0	△6,626,228	△17,311,247
	計	41,016,000	57,356,291	79,431,156	93,550	1.0	0.6	△6,626,228	△15,355,087

保育所措置費負担金の収納率の推移

(単位: %)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年度分	97.6	97.4	97.1	97.3	97.2	97.7	97.9	98.0	98.3	98.3
滞納繰越分	15.5	15.0	15.6	15.1	15.0	16.1	16.9	14.1	13.9	13.9
計	91.0	91.0	90.8	90.3	90.0	89.9	90.2	90.2	90.9	91.5

保育所措置費負担金不納欠損の状況

26年度		25年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
2,567	36,718,488	2,972	43,344,716	△405	△6,626,228

保育所措置費負担金の収納率は91.5%（現年度分98.3%、滞納繰越分13.9%）で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。収入未済額は3億4,409万円で、前年度に比べ1,535万円（4.3%）減少している。

不納欠損額は3,671万円で、前年度に比べ662万円（15.3%）減少している。

収納率は、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体では向上し、また、収入未済額、不納欠損額とともに減少しているが、今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は58億7,785万円で、前年度に比べ1億2,234万円（2.1%）の増加となっている。予算現額59億4,887万円に対し7,102万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
26 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	使用料	3,276,576,000	3,684,093,417	3,224,216,888	0	98.4	87.5	11,289,876	448,586,653
	手数料	2,672,300,000	2,672,631,290	2,653,638,890	16,400	99.3	99.3	795,790	18,213,010
	計	5,948,876,000	6,356,724,707	5,877,855,778	16,400	98.8	92.5	12,085,666	466,799,663
25 年 度	使用料	2,994,513,000	3,508,331,866	3,044,208,165	0	101.7	86.8	3,465,752	460,657,949
	手数料	2,616,743,000	2,726,643,258	2,711,305,878	41,320	103.6	99.4	896,220	14,482,480
	計	5,611,256,000	6,234,975,124	5,755,514,043	41,320	102.6	92.3	4,361,972	475,140,429
増・減	使用料	282,063,000	175,761,551	180,008,723	0	△ 3.3	0.7	7,824,124	△ 12,071,296
	手数料	55,557,000	△ 54,011,968	△ 57,666,988	△ 24,920	△ 4.3	△ 0.1	△ 100,430	3,730,530
	計	337,620,000	121,749,583	122,341,735	△ 24,920	△ 3.8	0.2	7,723,694	△ 8,340,766

使用料の収入済額は32億2,421万円で、前年度に比べ1億8,000万円（5.9%）の増加となっている。

土木使用料において、駐車場使用料は2,756万円、教育使用料において、幼稚園授業料は6,325万円それぞれ減少したが、衛生使用料において、墓地使用料が2億1,118万円増加及び成人用肺炎球菌予防接種使用料が4,401万円皆増している。

手数料の収入済額は26億5,363万円で、前年度に比べ5,766万円（2.1%）の減少となっている。

衛生手数料において、事業系ごみ処理手数料は2,252万円増加したが、家庭系ごみ処理手数料が8,105万円減少している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。収入未済額は4億6,679万円で、前年度に比べ834万円（1.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料である。（資料第6-1,8参照）

公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
26 年 度	現年度分	円 679,500,000	円 693,763,200	円 669,011,050	円 0	% 98.5	% 96.4	円 0	円 24,752,150
	滞納繰越分	27,737,000	438,521,877	25,232,880	0	91.0	5.8	8,932,700	404,356,297
	計	707,237,000	1,132,285,077	694,243,930	0	98.2	61.3	8,932,700	429,108,447
25 年 度	現年度分	円 670,227,000	円 703,590,700	円 673,799,700	円 0	% 100.5	% 95.8	円 0	円 29,791,000
	滞納繰越分	19,761,000	428,402,130	19,255,700	0	97.4	4.5	388,153	408,758,277
	計	689,988,000	1,131,992,830	693,055,400	0	100.4	61.2	388,153	438,549,277
増・ 減	現年度分	9,273,000	△ 9,827,500	△ 4,788,650	0	△ 2.0	0.6	0	△ 5,038,850
	滞納繰越分	7,976,000	10,119,747	5,977,180	0	△ 6.4	1.3	8,544,547	△ 4,401,980
	計	17,249,000	292,247	1,188,530	0	△ 2.2	0.1	8,544,547	△ 9,440,830

公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年度分	91.6	93.9	95.8	96.1	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4
滞納繰越分	8.4	10.0	9.4	8.4	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8
計	62.5	63.2	63.8	64.1	64.1	64.0	62.7	62.2	61.2	61.3

公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

26年度		25年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
5	8,932,700	2	388,153	3	8,544,547

公営住宅使用料の収納率は61.3%（現年度分96.4%、滞納繰越分5.8%）で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。収入未済額は4億2,910万円で、前年度に比べ944万円（2.2%）減少している。不納欠損額は、前年度に比べ854万円（2,201.3%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

第16款 国庫支出金

収入済額は483億5,891万円で、前年度に比べ28億5,498万円(6.3%)の増加となっている。

予算現額513億9,281万円に対し30億3,389万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)24億1,680万円を勘案すると6億1,709万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	37,325,943,000	36,689,287,073	98.3	101.3	36,748,915,000	36,231,080,244	98.6	100.5	458,206,829
民生費	37,021,640,000	36,472,107,785	98.5	101.6	36,407,373,000	35,900,443,814	98.6	100.6	571,663,971
その他	304,303,000	217,179,288	71.4	65.7	341,542,000	330,636,430	96.8	89.5	△ 113,457,142
国庫補助金	13,897,240,943	11,459,588,558	82.5	126.3	11,087,085,639	9,072,676,254	81.8	153.5	2,386,912,304
民生費	4,154,160,282	4,068,897,000	97.9	454.1	1,187,701,000	895,995,000	75.4	91.3	3,172,902,000
土木費	5,381,837,948	4,233,147,760	78.7	87.4	6,255,902,639	4,843,085,503	77.4	126.5	△ 609,937,743
教育費	1,884,988,000	1,783,208,200	94.6	114.1	1,694,582,000	1,562,900,835	92.2	267.7	220,307,365
その他	2,476,254,713	1,374,335,598	55.5	77.6	1,948,900,000	1,770,694,916	90.9	341.1	△ 396,359,318
委託金	169,633,000	210,043,338	123.8	104.9	179,862,000	200,179,891	111.3	104.8	9,863,447
計	51,392,816,943	48,358,918,969	94.1	106.3	48,015,862,639	45,503,936,389	94.8	108.0	2,854,982,580

国庫負担金の収入済額は366億8,928万円で、前年度に比べ4億5,820万円(1.3%)の増加となっている。

民生費国庫負担金の社会福祉費負担金において、介護給付費負担金は1億7,124万円、教育費国庫負担金の小学校費負担金において、小学校増改築費負担金は1億9,461万円それぞれ減少したが、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金において、自立支援医療費等給付費負担金が2億5,210万円、訓練等給付費負担金が4億4,299万円それぞれ増加している。

国庫補助金の収入済額は114億5,958万円で、前年度に比べ23億8,691万円(26.3%)の増加となっている。

委託金の収入済額は2億1,004万円で、前年度に比べ986万円(4.9%)の増加となっている。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	平成26年度	平成25年度	差引増減額
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	社会資本整備総合交付金	38,931,320	157,212,000	△ 118,280,680
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金 児童福祉費補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	1,888,742,000	1,789,000	1,886,953,000
		保育緊急確保事業費補助金	272,042,000	0	272,042,000
		子育て世帯臨時特例給付金交付金	822,530,000	0	822,530,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	776,209,000	449,241,000	326,968,000
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	308,940,000	△ 308,940,000
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	771,285,096	475,932,039	295,353,057
		社会資本整備総合交付金	1,289,663,012	1,436,668,117	△ 147,005,105
		地域自主戦略交付金	0	434,676,279	△ 434,676,279
		地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	938,300,000	△ 938,300,000
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	1,281,171,000	981,479,000	299,692,000
		地域自主戦略交付金	0	192,509,667	△ 192,509,667
	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	654,328,000	227,491,000	426,837,000
消防費国庫補助金	消防費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	230,598,000	△ 230,598,000
教育費国庫補助金	小学校費補助金	小学校校舎耐震改修交付金	856,381,000	529,248,000	327,133,000
	中学校費補助金	中学校校舎耐震改修交付金	550,985,000	309,354,000	241,631,000
	社会教育費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	0	129,000,000	△ 129,000,000

第17款 県支出金

収入済額は110億9,179万円で、前年度に比べ10億7,788万円(10.8%)の増加となっている。
 予算現額124億2,809万円に対し13億3,630万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)11億9,880万円を勘案すると1億3,749万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	7,826,177,000	7,719,199,921	98.6	108.8	7,300,076,475	7,097,278,824	97.2	100.9	621,921,097
民生費	7,745,150,000	7,641,501,316	98.7	108.8	7,220,683,000	7,021,564,957	97.2	103.1	619,936,359
その他	81,027,000	77,698,605	95.9	102.6	79,393,475	75,713,867	95.4	34.1	1,984,738
県補助金	3,281,519,000	2,027,867,273	61.8	125.0	2,584,087,593	1,622,060,627	62.8	46.3	405,806,646
民生費	2,377,271,000	1,297,099,730	54.6	210.7	1,399,474,000	615,582,929	44.0	29.6	681,516,801
衛生費	96,284,000	86,264,626	89.6	145.0	61,070,000	59,499,442	97.4	11.4	26,765,184
農林水産業費	502,286,000	489,330,925	97.4	68.7	887,109,593	712,071,902	80.3	153.4	△ 222,740,977
その他	305,678,000	155,171,992	50.8	66.1	236,434,000	234,906,354	99.4	64.5	△ 79,734,362
委託金	1,320,399,000	1,344,725,514	101.8	103.9	1,226,931,000	1,294,564,859	105.5	92.7	50,160,655
計	12,428,095,000	11,091,792,708	89.2	110.8	11,111,095,068	10,013,904,310	90.1	83.9	1,077,888,398

県負担金の収入済額は77億1,919万円で、前年度に比べ6億2,192万円(8.8%)の増加となっている。

民生費県負担金の社会福祉費負担金において、自立支援医療費等給付費負担金が5,034万円、訓練等給付費負担金が1億6,050万円、国民健康保険基盤安定負担金が2億7,263万円、老人福祉費負担金において、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億461万円それぞれ増加している。

県補助金の収入済額は20億2,786万円で、前年度に比べ4億580万円(25.0%)の増加となっている。

委託金の収入済額は13億4,472万円で、前年度に比べ5,016万円(3.9%)の増加となっている。

総務費委託金の選挙費委託金において、参議院議員選挙費委託金は1億7,105万円減少したが、衆議院議員選挙費委託金が1億8,075万円、県議会議員選挙費委託金が2,551万円それぞれ増加している。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	平成26年度	平成25年度	差引増減額
民生費県補助金	社会福祉費補助金	地域生活支援事業費補助金	122,113,000	99,552,000	22,561,000
		社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	425,151,000	0	425,151,000
	老人福祉費補助金	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金	249,361,000	11,383,000	237,978,000
		施設開設準備等特別対策事業費補助金	35,844,000	0	35,844,000
	児童福祉費補助金	保育緊急確保事業費補助金	114,107,000	0	114,107,000
		安心こども基金特別対策事業費補助金	144,870,000	365,088,000	△ 220,218,000
生活保護費補助金	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	160,052,000	85,795,000	74,257,000	
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	妊婦健康診査臨時特例交付金	0	11,666,000	△ 11,666,000
		安心こども基金特別対策事業費補助金	55,952,000	12,366,000	43,586,000
労働費県補助金	労働諸費補助金	重点分野雇用創出事業交付金	0	35,486,183	△ 35,486,183
農林水産業費 県補助金	農業費補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	12,554,000	0	12,554,000
		団体営土地改良事業費補助金	263,868,000	492,090,000	△ 228,222,000
		多面的機能支払交付金	21,042,361	0	21,042,361
		農地・水・保全管理支払交付金	0	12,898,942	△ 12,898,942
商工費県補助金	商工費補助金	消費者行政活性化事業費補助金	25,614,341	54,683,687	△ 29,069,346
災害復旧費 県補助金	農林水産業施設 災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業費補助金	6,407,000	29,403,000	△ 22,996,000

第18款 財産収入

収入済額は6億89万円で、前年度に比べ8,155万円（15.7%）の増加となっている。
 予算現額4億9,447万円に対し1億641万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	399,620,000	401,550,104	100.5	110.5	359,157,000	363,383,330	101.2	99.8	38,166,774
財産売払収入	94,855,000	199,343,580	210.2	127.8	134,756,000	155,959,924	115.7	42.8	43,383,656
計	494,475,000	600,893,684	121.5	115.7	493,913,000	519,343,254	105.1	71.3	81,550,430

財産運用収入の収入済額は4億155万円で、前年度に比べ3,816万円（10.5%）の増加となっている。

土地建物貸付収入において、貸家料が3,492万円増加している。

財産売払収入の収入済額は1億9,934万円で、前年度に比べ4,338万円（27.8%）の増加となっている。

不動産売払収入において、普通財産土地売払代金が4,195万円増加している。

第19款 寄附金

収入済額は6,170万円で、前年度に比べ5,565万円（47.4%）の減少となっている。
 予算現額4,029万円に対し2,141万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄附金	40,290,000	61,704,296	153.2	52.6	80,156,000	117,360,792	146.4	291.1	△ 55,656,496

総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金は2,429万円増加したが、一般寄附金が2,477万円、民生費寄附金において、地域福祉基金寄附金が5,793万円それぞれ減少している。

第20款 繰入金

収入済額は64億5,757万円で、前年度に比べ12億6,740万円(24.4%)の増加となっている。
 予算現額64億6,022万円に対し264万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	68,655,000	72,038,351	104.9	97.6	74,776,000	73,802,206	98.7	103.2	△ 1,763,855
基金繰入金	6,391,566,000	6,385,539,610	99.9	124.8	5,134,974,000	5,116,368,169	99.6	737.7	1,269,171,441
財政調整基金	3,680,000,000	3,680,000,000	100	105.1	3,500,000,000	3,500,000,000	100	皆増	180,000,000
その他	2,711,566,000	2,705,539,610	99.8	167.4	1,634,974,000	1,616,368,169	98.9	233.1	1,089,171,441
計	6,460,221,000	6,457,577,961	100.0	124.4	5,209,750,000	5,190,170,375	99.6	678.4	1,267,407,586

特別会計繰入金の収入済額は7,203万円で、前年度に比べ176万円(2.4%)の減少となっている。

基金繰入金の収入済額は63億8,553万円で、前年度に比べ12億6,917万円(24.8%)の増加となっている。

財政調整基金繰入金が1億8,000万円、公共施設等整備基金繰入金が10億円、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が1億153万円それぞれ増加している。

第21款 繰越金

収入済額は56億6,025万円で、前年度に比べ14億3,941万円(34.1%)の増加となっている。
 予算現額56億6,025万円に対しほぼ同額の収入となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	5,660,253,123	5,660,252,804	100.0	134.1	4,220,842,182	4,220,841,769	100.0	75.5	1,439,411,035

第22款 諸 収 入

収入済額は35億7,411万円で、前年度に比べ18億4,532万円(34.1%)の減少となっている。
 予算現額29億2,174万円に対し6億5,237万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
延滞金、加算金 及び過料	円 189,000,000	円 225,502,048	% 119.3	% 101.4	円 240,000,000	円 222,303,387	% 92.6	% 100.8	円 3,198,661
市預金利子	20,031,000	11,842,866	59.1	103.9	22,862,000	11,401,547	49.9	112.5	441,319
貸付金元利収入	178,712,000	176,834,955	98.9	9.3	1,917,493,000	1,905,771,046	99.4	563.7	△ 1,728,936,091
受託事業収入	31,589,000	45,844,438	145.1	126.8	47,455,000	36,166,497	76.2	27.6	9,677,941
収益事業収入	1,400,000,000	1,463,714,185	104.6	94.2	1,400,000,000	1,553,014,625	110.9	105.0	△ 89,300,440
雑入	1,102,414,000	1,650,381,296	149.7	97.6	1,155,624,000	1,690,789,374	146.3	98.4	△ 40,408,078
計	2,921,746,000	3,574,119,788	122.3	65.9	4,783,434,000	5,419,446,476	113.3	139.1	△ 1,845,326,688

延滞金、加算金及び過料の収入済額は2億2,550万円で、前年度に比べ319万円(1.4%)の増加となっている。

市税延滞金は284万円増加した2億2,384万円となっている。

市預金利子の収入済額は1,184万円で、前年度に比べ44万円(3.9%)の増加となっている。

貸付金元利収入の収入済額は1億7,683万円で、前年度に比べ17億2,893万円(90.7%)の減少となっている。

衛生費貸付金元利収入の病院費貸付金元利収入において、せのお病院貸付金元金回収が5億5,400万円、市民病院貸付金元金回収が10億9,100万円それぞれ皆減している。

受託事業収入の収入済額は4,584万円で、前年度に比べ967万円(26.8%)の増加となっている。

収益事業収入の収入済額は14億6,371万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ8,930万円(5.8%)の減少となっている。

雑入の収入済額は16億5,038万円で、前年度に比べ4,040万円(2.4%)の減少となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は73.1%で、前年度に比べ7.2ポイント低下している。

収入未済額は12億7,374万円で、前年度に比べ1,752万円(1.4%)増加している。

(資料第6-1参照)

収入未済額の主なものは、民生費雑入における返納金(民生)及び民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収である。(資料第8参照)

民生費雑入における返納金(民生)の収納率は23.2%(現年度分69.0%、滞納繰越分5.5%)で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。収入未済額は9億5,282万円で、前年度に比べ2,174万円(2.3%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

また、民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収(滞納繰越分)の収納率は2.7%で、前年度に比べ1.3ポイント向上している。収入未済額は9,985万円で、前年度に比べ272万円(2.7%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第23款 市 債

収入済額は377億8,590万円で、前年度に比べ2億3,680万円(0.6%)の減少となっている。

予算現額409億2,470万円に対し31億3,880万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)29億7,270万円を勘案すると1億6,610万円の純減収となる。

目 別 状 況

目	26年度				25年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	1,112,600,000	1,093,400,000	98.3	53.7	2,156,700,000	2,035,900,000	94.4	203.5	△ 942,500,000
民生債	1,155,900,000	711,100,000	61.5	1,562.9	61,800,000	45,500,000	73.6	16.0	665,600,000
衛生債	2,121,100,000	1,998,300,000	94.2	38.8	5,194,100,000	5,149,000,000	99.1	2,677.6	△ 3,150,700,000
農林水産業債	629,400,000	553,800,000	88.0	117.0	594,700,000	473,300,000	79.6	97.7	80,500,000
商工債	467,800,000	467,800,000	100	204.4	228,900,000	228,900,000	100	1,045.2	238,900,000
土木債	8,193,500,000	6,320,200,000	77.1	99.1	8,150,400,000	6,376,100,000	78.2	76.8	△ 55,900,000
消防債	2,763,200,000	2,668,800,000	96.6	560.8	1,598,600,000	475,900,000	29.8	62.2	2,192,900,000
教育債	3,898,800,000	3,438,900,000	88.2	156.5	2,527,800,000	2,198,000,000	87.0	237.1	1,240,900,000
災害復旧債	82,400,000	33,600,000	40.8	83.8	45,400,000	40,100,000	88.3	48.8	△ 6,500,000
臨時財政対策債	20,500,000,000	20,500,000,000	100	97.6	21,000,000,000	21,000,000,000	100	110.5	△ 500,000,000
計	40,924,700,000	37,785,900,000	92.3	99.4	41,558,400,000	38,022,700,000	91.5	122.4	△ 236,800,000

総務債は10億9,340万円で、総務管理債において、コミュニティ施設整備費充当が8,820万円、庁舎建設事業費充当が6億8,860万円、防災対策事業費充当が1億1,520万円それぞれ減少している。

民生債は7億1,110万円で、老人福祉債において、養護老人ホーム整備事業助成費充当が3億円、児童福祉債において、保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当が2億7,420万円、放課後児童クラブ整備費充当が7,090万円それぞれ増加している。

衛生債は19億9,830万円で、清掃債において、ごみ処理施設整備事業費充当は5億9,470万円、廃棄物再利用施設整備事業費充当が3億9,590万円それぞれ増加したが、保健衛生債において、独立行政法人移行準備費充当が32億9,200万円、斎場整備事業費充当が5億4,090万円、上水道整備債において、上水道安全対策事業出資金充当が3億2,300万円それぞれ減少している。

農林水産業債は5億5,380万円で、農業債において、水路整備事業費充当が4,680万円、水産業債において、海岸保全施設整備事業費充当が2,730万円それぞれ増加している。

商工債は4億6,780万円で、観光施設整備事業費充当が2億3,890万円増加している。

土木債は63億2,020万円で、道路橋りょう債において、道路整備事業費充当は5億6,870万円、都市計画債において、公園整備事業費充当は5億2,390万円それぞれ増加したが、土木管理債において、国直轄事業負担金充当が9億610万円、都市計画債において、街路事業費充当が3億8,330万円それぞれ減少している。

消防債は26億6,880万円で、消防施設整備費充当が21億9,290万円増加している。

教育債は34億3,890万円で、小学校債において、義務教育施設整備事業費充当が6億5,670万円、中学校債において、義務教育施設整備事業費充当が4億1,500万円、社会教育債において、公民館建設費充当が2億2,940万円それぞれ増加している。

災害復旧債は3,360万円で、650万円減少している。

臨時財政対策債は205億円で、5億円減少している。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		26 年度 A	25 年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		287,505,173,743 円	278,266,784,728 円	9,238,389,015 円	3.3%
支 出 済 額		270,773,825,493 円	264,941,897,627 円	5,831,927,866 円	2.2%
執 行 率		94.2%	95.2%	△1.0 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	—
	繰 越 明 許 費	8,169,178,288 円	7,340,343,743 円	828,834,545 円	11.3%
	事 故 繰 越 し	0 円	0 円	0 円	—
	計	8,169,178,288 円	7,340,343,743 円	828,834,545 円	11.3%
	予算現額に対する比率	2.8%	2.6%	0.2 ポイント	
不 用 額		8,562,169,962 円	5,984,543,358 円	2,577,626,604 円	43.1%

支出済額は2,707億7,382万円で、前年度に比べ58億3,192万円(2.2%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は94.2%であり、翌年度繰越額を勘案すると96.9%となる。

翌年度繰越額81億6,917万円はすべて繰越明許費であり、前年度に比べ8億2,883万円(11.3%)の増加となっている。これは主に、消防費は10億5,676万円、土木費は3億757万円、農林水産業費は1億7,714万円それぞれ減少したが、商工費が11億1,750万円、教育費が5億287万円、民生費が4億3,994万円、災害復旧費が1億5,774万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費であるが、事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は85億6,216万円で、前年度に比べ25億7,762万円(43.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは国民健康保険費特別会計への繰出金、生活保護費の扶助費及び予防接種等対策費の役務費である。

イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		26 年度		25 年度		増、減 (△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	45,272,403	16.7	44,741,310	16.9	531,093	1.2
	扶 助 費	70,608,068	26.1	67,682,799	25.5	2,925,269	4.3
	公 債 費	33,950,451	12.5	35,426,906	13.4	△1,476,455	△4.2
	小 計	149,830,922	55.3	147,851,015	55.8	1,979,907	1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	37,248,586	13.8	32,317,108	12.2	4,931,478	15.3
	災害復旧事業費	130,602	0.0	152,315	0.1	△21,713	△14.3
	小 計	37,379,188	13.8	32,469,423	12.3	4,909,765	15.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	29,134,278	10.8	27,323,159	10.3	1,811,119	6.6
	維 持 補 修 費	4,125,385	1.5	3,699,599	1.4	425,786	11.5
	補 助 費 等	19,499,224	7.2	19,368,910	7.3	130,314	0.7
	繰 出 金	21,594,445	8.0	22,413,354	8.5	△818,909	△3.7
	投資及び出資金	1,827,435	0.7	6,309,667	2.4	△4,482,232	△71.0
	貸 付 金	3,131,206	1.2	154,643	0.1	2,976,563	1,924.8
	積 立 金	4,251,743	1.6	5,352,128	2.0	△1,100,385	△20.6
	小 計	83,563,716	30.9	84,621,460	31.9	△1,057,744	△1.2
合 計		270,773,826	100	264,941,898	100	5,831,929	2.2

義務的経費の支出済額は1,498億3,092万円で、前年度に比べ19億7,990万円(1.3%)の増加となっている。これは、公債費は14億7,645万円(4.2%)減少したが、扶助費が29億2,526万円(4.3%)、人件費が5億3,109万円(1.2%)増加したためである。

扶助費の増加は主に、民生費において臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金、訓練等給付費などの増によるものである。

投資的経費の支出済額は373億7,918万円で、前年度に比べ49億976万円(15.1%)の増加となっている。これは、災害復旧事業費は2,171万円(14.3%)減少したが、普通建設事業費が49億3,147万円(15.3%)増加したためである。

普通建設事業費の増加は主に、土木費において公園用地購入費、教育費において耐震改修整備事業費、消防費において消防ヘリコプター購入費、衛生費において岡南環境センター整備事業費などの増によるものである。

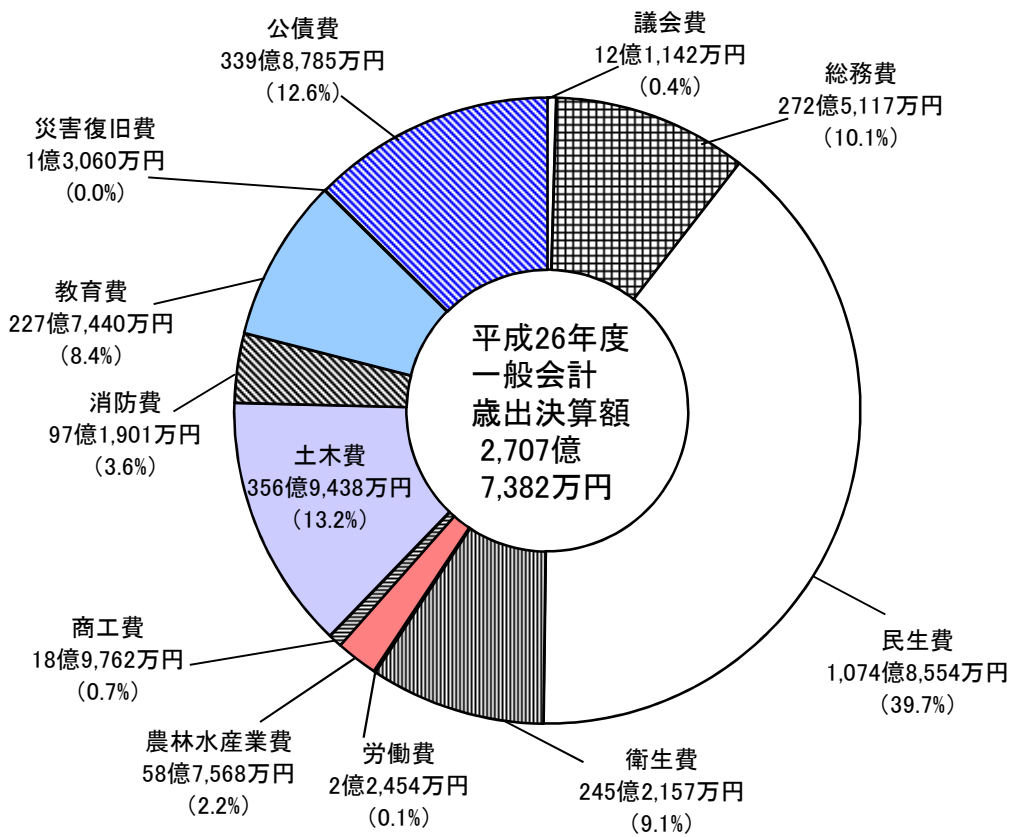
その他の経費の支出済額は835億6,371万円で、前年度に比べ10億5,774万円(1.2%)の減少となっている。これは主に、貸付金が29億7,656万円(1,924.8%)、物件費が18億1,111万円(6.6%)増加したが、投資及び出資金が44億8,223万円(71.0%)、積立金が11億38万円(20.6%)それぞれ減少したためである。

投資及び出資金の減少は主に、衛生費において地方独立行政法人移行準備病院会計負担金の皆減によるものである。貸付金の増は主に、総務費において土地開発公社貸付金の皆増によるものである。

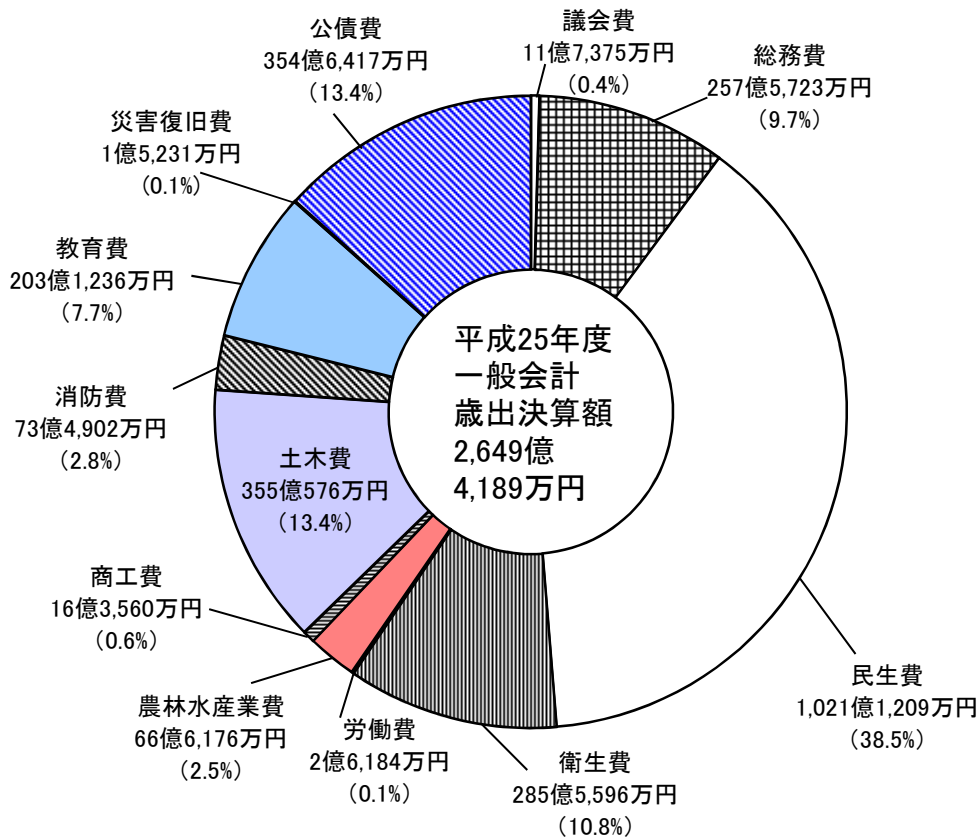
ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

26年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



25年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



第1款 議会費

支出済額は12億1,142万円で、前年度に比べ3,767万円（3.2%）の増加となっている。
 予算現額12億2,960万円に対する執行率は98.5%である。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
議 会 費	1,229,608,000	1,211,424,960	98.5	103.2	0	18,183,040	1,173,751,745	37,673,215

第2款 総務費

支出済額は272億5,117万円で、前年度に比べ14億9,394万円（5.8%）の増加となっている。

予算現額282億6,509万円に対する執行率は96.4%であり、翌年度繰越額2億6,060万円を勘案すると97.3%となる。

本年度の主な事業としては、安全・安心ネットワークの推進、区役所等出先機関での市民サービスの提供、税収入の確保、行財政改革への取り組みなどがあげられる。

また、東・中区役所の整備及び防犯灯のLED化に取り組んでいる。

なお、市有施設の耐震化事業等の財源として、40億円を公共施設等整備基金に積み立てている。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総 務 管 理 費	23,444,282,500	22,691,048,299	96.8	105.1	177,600,000	575,634,201	21,587,492,904	1,103,555,395
徴 税 費	3,022,607,000	2,910,344,768	96.3	118.2	0	112,262,232	2,462,248,562	448,096,206
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,178,308,000	1,075,331,624	91.3	103.1	83,000,000	19,976,376	1,043,481,434	31,850,190
選 挙 費	384,209,000	345,082,759	89.8	73.3	0	39,126,241	470,556,629	△125,473,870
統 計 調 査 費	95,609,000	91,601,759	95.8	150.4	0	4,007,241	60,892,078	30,709,681
監 査 委 員 費	140,079,000	137,765,603	98.3	103.9	0	2,313,397	132,559,792	5,205,811
計	28,265,094,500	27,251,174,812	96.4	105.8	260,600,000	753,319,688	25,757,231,399	1,493,943,413

◎主な対前年度増減の状況

(総務管理費)

岡山市土地開発基金貸付金の増による財産管理事務費の増	29億9,977万円	(ほぼ皆増)
税外収入払戻金の増	1億7,014万円	(27.4%)
電子自治体推進費の増	1億3,266万円	(15.9%)
市有建築物劣化調査委託料の増による施設保全管理事務費の増	5,858万円	(ほぼ皆増)
委託料の増による中心市街地活性化事務費の増	1,186万円	(皆 増)
退職手当の減	△ 7億1,872万円	(△ 17.5%)
区役所等整備費の減	△ 6億5,521万円	(△ 35.2%)

公共施設等整備基金積立金の減	△ 4億9,490万円	(△ 11.0%)
防災対策事業費の減	△ 2億2,272万円	(△ 39.8%)
LED防犯灯普及事業費の減	△ 1億5,483万円	(△ 38.3%)
基幹業務システム最適化事業費の減	△ 7,755万円	(△ 33.8%)
地域情報化推進費の減	△ 7,177万円	(△ 26.8%)
コミュニティ施設整備事業費の減	△ 5,036万円	(皆 減)

(徴税费)

新市税システム構築経費増による市税システム事務費の増	6億6,954万円	(皆 増)
税外収入払戻金の増	5,287万円	(161.9%)
税収入払戻金の減	△ 2億 235万円	(△ 38.1%)
標準宅地鑑定評価手数料の減による資産税賦課事務費の減	△ 9,805万円	(△ 36.7%)

(選挙費)

参議院議員選挙費の減	△ 1億7,105万円	(皆 減)
市長選挙費の減	△ 1億4,467万円	(皆 減)
衆議院議員選挙費の増	1億8,075万円	(皆 増)
県会議員選挙費の増	2,554万円	(皆 増)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(総務管理費)

基幹業務システム最適化事業	1億 600万円
社会保障・税番号制度関係事業	3,000万円
移住定住促進事業	2,600万円
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	1,000万円

(戸籍住民基本台帳費)

住民記録システム改修事業	8,300万円
--------------	---------

◎主な不用額の状況

(総務管理費)

退職手当	1億1,110万円
------	-----------

(徴税费)

税収入払戻金	4,865万円
--------	---------

第3款 民生費

支出済額は1,074億8,554万円で、前年度に比べ53億7,344万円(5.3%)の増加となっている。

予算現額1,138億7,742万円に対する執行率は94.4%であり、翌年度繰越額16億8,085万円を勘案すると95.8%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、生活保護費の支給、児童手当の支給、消費税増税に伴う臨時給付金の給付、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、子ども医療費の助成、自立支援医療費等の給付などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25年度 支出済額 B	増、減(△) A - B
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	A	A	%	%				
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	37,365,299,455	34,113,190,216	91.3	105.4	21,200,000	3,230,909,239	32,358,650,287	1,754,539,929
老人福祉費	10,698,397,000	9,797,812,157	91.6	109.8	805,670,000	94,914,843	8,919,407,029	878,405,128
児童福祉費	41,603,241,742	40,054,326,686	96.3	106.2	853,982,800	694,932,256	37,723,123,950	2,331,202,736
生活保護費	24,206,603,000	23,520,174,046	97.2	101.8	0	686,428,954	23,110,797,581	409,376,465
災害救助費	3,881,000	37,758	1.0	32.8	0	3,843,242	115,057	△77,299
計	113,877,422,197	107,485,540,863	94.4	105.3	1,680,852,800	4,711,028,534	102,112,093,904	5,373,446,959

◎主な対前年度増減の状況

(社会福祉費)

臨時福祉給付金給付事業費の増	13億6,587万円	(ほぼ皆増)
訓練等給付費の増	6億4,155万円	(23.6%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の増	5億4,151万円	(822.4%)
介護保険費特別会計繰出金の増	3億2,338万円	(4.3%)
自立支援医療費等給付費の増	3億 863万円	(12.1%)
ふれあいセンター運営費の増	1億1,771万円	(12.5%)
国民健康保険費特別会計繰出金の減	△ 14億2,509万円	(△ 19.2%)
積立金の減による地域福祉基金運営事務費の減	△ 5,898万円	(△ 98.9%)

(老人福祉費)

養護老人ホーム整備事業費の増	3億 円	(皆増)
後期高齢者医療関係費の増	2億8,109万円	(3.8%)
老人福祉施設整備事業助成費の増	2億6,805万円	(ほぼ皆増)

(児童福祉費)

子育て世帯臨時特例給付金の増	8億1,216万円	(皆増)
こども園推進事業費の増	5億3,270万円	(1,844.1%)
放課後児童健全育成事業費の増	1億6,438万円	(31.0%)
私立幼稚園助成費の増	1億5,656万円	(1,679.6%)
保育園運営費の増	1億4,523万円	(2.2%)
私立保育園運営費委託料の増	1億2,126万円	(1.6%)
委託料の増による子育て世帯臨時特例給付金支給事務費の増	6,303万円	(ほぼ皆増)
障害児等保護費の増	6,150万円	(6.0%)
青少年健全育成事業費の増	2,823万円	(皆増)
児童手当費の減	△ 8,907万円	(△ 0.7%)
私立保育園施設整備事業助成費の減	△ 6,485万円	(△100.0%)
児童扶養手当費の減	△ 5,151万円	(△ 1.7%)

(生活保護費)

生活保護費の増	2億8,447万円	(1.3%)
委託料の増による福祉事務所等事務費の増	1億 877万円	(10.6%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(社会福祉費)

福祉総合システム改修事業	2,120万円
(老人福祉費)	
老人福祉施設整備助成事業	7億8,167万円
友楽園改修事業	2,400万円
(児童福祉費)	
私立保育園施設整備助成事業	6億3,579万円
幼保一体化整備事業	1億9,708万円

◎主な不用額の状況

(社会福祉費)

国民健康保険費特別会計繰出金	19億8,416万円
臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金	4億6,388万円
介護保険費特別会計繰出金	1億4,013万円
訓練等給付費の扶助費	1億2,938万円
介護給付費の扶助費	1億2,111万円
臨時福祉給付金給付事業費の委託料	5,840万円
自立支援医療費等給付費の扶助費	5,304万円
地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金	4,980万円
ふれあいセンター運営費の委託料	3,178万円

(児童福祉費)

子ども医療費の扶助費	9,745万円
障害児等保護費の扶助費	8,565万円
児童養護施設等措置費の扶助費	7,776万円
私立保育園運営費委託料	5,141万円
保育園運営費の需用費	3,566万円

(生活保護費)

生活保護費の扶助費	6億7,337万円
-----------	-----------

第4款 衛生費

支出済額は245億2,157万円で、前年度に比べ40億3,439万円（14.1%）の減少となっている。

予算現額261億7,799万円に対する執行率は93.7%であり、翌年度繰越額2億3,993万円を勘案すると94.5%となる。

本年度の主な事業としては、市立病院の地方独立行政法人への移行推進、「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、水痘ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、新斎場整備事業、住宅用太陽光発電システム設置等補助事業、西部リサイクルプラザ施設整備事業、岡南環境センター延命化事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置促進事業、焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
保健衛生費	10,271,069,175	8,931,873,256	87.0	64.6	227,937,000	1,111,258,919	13,822,878,121	△4,891,004,865
清掃費	14,553,694,000	14,251,893,282	97.9	109.7	12,000,000	289,800,718	12,987,738,488	1,264,154,794
病院費	1,197,170,000	1,181,942,764	98.7	93.4	0	15,227,236	1,265,266,782	△83,324,018
上水道整備費	156,061,000	155,867,746	99.9	32.5	0	193,254	480,084,486	△324,216,740
計	26,177,994,175	24,521,577,048	93.7	85.9	239,937,000	1,416,480,127	28,555,967,877	△4,034,390,829

◎主な対前年度増減の状況

(保健衛生費)

新病院経営計画推進費の減	△ 48億9,247万円	(△ 92.3%)
斎場施設関連整備事業費の減	△ 6億 767万円	(△ 73.4%)
予防接種等対策費の増	2億4,672万円	(14.0%)
負担金補助及び交付金等の増によるESD推進事業費の増	1億5,507万円	(211.5%)
健康診査事業費の増	9,925万円	(8.8%)

(清掃費)

岡南環境センター整備事業費の増	9億2,432万円	(644.5%)
西部リサイクルプラザ整備・運営事業費の増	6億8,632万円	(53.9%)
山上埋立処分地埋立等事業費の増	9,164万円	(72.3%)
じんかい収集事業運営費の増	5,628万円	(4.2%)
委託料, 需用費等の増による当新田環境センター運営費の増	5,515万円	(7.0%)
一宮浄化センター施設改修事業の増	1,818万円	(皆 増)
一般廃棄物処理施設整備基金事業費の減	△ 5億9,613万円	(△ 97.5%)

(病院費)

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター負担金の減	△ 8,973万円	(△ 8.0%)
---------------------------	-----------	-----------

(上水道整備費)

水道事業会計出資金の減	△ 3億2,300万円	(皆 減)
-------------	-------------	---------

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	2億 466万円
墓地整備事業	1,300万円

(清掃費)

当新田環境センター運営事業	1,200万円
---------------	---------

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費	5億9,841万円
環境保全推進費の負担金補助及び交付金	1億4,191万円
健康診査事業費の役務費	4,954万円
小児医療等給付事業費の扶助費	3,258万円

第5款 労働費

支出済額は2億2,454万円で、前年度に比べ3,729万円（14.2%）の減少となっている。

予算現額2億4,082万円に対する執行率は93.2%であり、翌年度繰越額740万円を勘案すると96.2%となる。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資制度の運用、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
労働諸費	240,826,000	224,547,948	93.2	85.8	7,400,000	8,878,052	261,846,042	△37,298,094

第6款 農林水産業費

支出済額は58億7,568万円で、前年度に比べ7億8,607万円（11.8%）の減少となっている。

予算現額61億7,030万円に対する執行率は95.2%であり、翌年度繰越額1億6,674万円を勘案すると97.9%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、地産地消の推進、就農支援、有害鳥獣対策などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
農業費	5,861,211,632	5,595,195,317	95.5	86.8	155,769,759	110,246,556	6,444,047,917	△848,852,600
林業費	120,769,000	101,473,965	84.0	96.9	7,927,200	11,367,835	104,734,105	△3,260,140
水産業費	188,322,575	179,018,775	95.1	158.5	3,044,000	6,259,800	112,981,199	66,037,576
計	6,170,303,207	5,875,688,057	95.2	88.2	166,740,959	127,874,191	6,661,763,221	△786,075,164

◎主な対前年度増減の状況

(農業費)

団体営土地改良事業費の減	△ 2億5,304万円	(△ 47.9%)
国営土地改良事業費の減	△ 1億9,422万円	(△ 99.5%)
土地改良事業交付金の減	△ 1億7,129万円	(△ 7.7%)
用排水改良事業費の減	△ 1億 346万円	(△ 18.5%)
樋門改良事業費の減	△ 7,746万円	(△ 40.3%)
多面的機能支払交付金事業費の増	3,914万円	(皆 増)

(水産業費)

海岸保全施設整備事業費の増	8,625万円	(248.8%)
---------------	---------	-----------

◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

(農業費)

用排水改良事業	8,110万円
非補助土地改良事業	2,000万円
自然災害防止事業	1,589万円

第7款 商 工 費

支出済額は18億9,762万円で、前年度に比べ2億6,201万円（16.0%）の増加となっている。

予算現額30億7,784万円に対する執行率は61.7%であり、翌年度繰越額11億1,750万円を勘案すると96.8%となる。

本年度の主な事業としては、たけべ八幡温泉郷の再整備等の観光施設整備事業、市場事業会計への補助金、企業立地推進事業、コンベンション誘致対策事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、おかやま観光情報発信事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	3,077,842,000	1,897,620,175	61.7	116.0	1,117,501,000	62,720,825	1,635,603,531	262,016,644

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

観光施設整備事業費の増	1億5,913万円	(32.4%)
企業立地推進事業費の増	1億2,632万円	(315.9%)

◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

(商工費)

地域消費喚起事業	9億4,930万円
中小企業支援事業	9,510万円
観光情報発信事業	6,190万円

第8款 土 木 費

支出済額は356億9,438万円で、前年度に比べ1億8,861万円（0.5%）の増加となっている。

予算現額404億7,814万円に対する執行率は88.2%であり、翌年度繰越額38億7,287万円を勘案すると97.5%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、県道佐伯長船線，市道藤田浦安南町線，市道南方柳町線，県道九幡東岡山停車場線，県道岡山吉井線（新大原橋），県道岡山児島線などの道路改良工事，道路新設改良事業用地の購入及び補償を行っている。

河川費では，一級河川倉安川流域治水対策河川工事を行っている。

都市計画費では，自転車先進都市おかやま事業の推進，駅前広場への路面電車乗り入れ調査・検討，北長瀬駅自転車等駐車場新築工事，瀬戸駅北口駅前広場整備工事，市街地再開発事業及び岡山駅バリ

アフリー化関係への補助金交付，岡山西部総合公園用地購入，公園・施設の管理委託などを行っている。

住宅費では，さくら住座再生事業（第1期）工事，市営住宅維持管理委託，住宅・建築物耐震改修等補助金の交付などを行っている。

また，下水道事業会計，県債償還，国直轄事業，県施行土木事業，シンフォニービル管理費などへの負担金の支出，駅元町地区市街地再開発事業費特別会計への繰出しを行っている。

項 別 状 況

項	26 年 度						25 年度	増，減（△） A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
土木管理費	4,081,824,000	4,067,026,795	99.6	81.0	0	14,797,205	5,023,703,732	△956,676,937
道路橋りょう費	15,588,074,670	12,105,462,205	77.7	97.0	3,279,549,531	203,062,934	12,486,290,474	△380,828,269
河川費	678,194,271	540,769,318	79.7	101.7	121,551,531	15,873,422	531,647,939	9,121,379
港湾費	5,125,000	2,722,676	53.1	58.0	1,944,000	458,324	4,695,915	△1,973,239
都市計画費	18,048,071,704	16,934,304,577	93.8	104.8	469,827,273	643,939,854	16,154,529,462	779,775,115
住宅費	2,076,855,979	2,044,095,365	98.4	156.6	0	32,760,614	1,304,896,548	739,198,817
計	40,478,145,624	35,694,380,936	88.2	100.5	3,872,872,335	910,892,353	35,505,764,070	188,616,866

◎主な対前年度増減の状況

（土木管理費）

国直轄事業負担金の減 △ 10億 672万円 （△ 44.2%）

（道路橋りょう費）

交付金道路新設改良事業費の減 △ 10億7,038万円 （△ 31.3%）

単独道路新設改良事業費の減 △ 1億 166万円 （△ 3.5%）

国補道路新設改良事業費の増 5億3,683万円 （ 62.4%）

単独道路改修事業費の増 1億6,016万円 （ 16.2%）

（河川費）

単独河川改修事業費の増 9,582万円 （皆 増）

交付金河川改修事業費の減 △ 8,288万円 （△ 23.6%）

（都市計画費）

国補公園緑地整備事業費の増 14億6,381万円 （2,894.0%）

都市交通戦略推進事業費の増 2億9,625万円 （ 43.6%）

公園緑地管理費の増 1億2,149万円 （ 6.7%）

公共街路事業費の減 △ 7億3,943万円 （△ 41.1%）

大供周辺土地区画整理事業清算交付金の減 △ 1億4,951万円 （皆 減）

下水道事業会計負担金の減 △ 1億1,633万円 （△ 1.2%）

（住宅費）

公営住宅建設事業費の増 7億4,236万円 （ 183.1%）

◎主な翌年度繰越額の状況【繰越明許費】

（道路橋りょう費）

交付金道路新設改良事業 11億8,320万円

単独道路新設改良事業	11億3,524万円
国補道路新設改良事業	6億6,035万円
単独道路改修事業	1億5,686万円
道路維持修繕事業	1億1,720万円
橋りょう維持修繕事業	2,136万円

(河川費)

交付金河川改修事業	5,351万円
単独河川改修事業	5,305万円
河川維持修繕事業	1,497万円

(都市計画費)

公共街路事業	1億5,513万円
単独公園緑地整備事業	1億4,900万円
都市交通戦略推進事業	1億3,487万円
単独街路事業	1,061万円

◎主な不用額の状況

(都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	3億3,065万円
下水道事業会計負担金の投資及び出資金	1億5,157万円

第9款 消 防 費

支出済額は97億1,901万円で、前年度に比べ23億6,998万円（32.2%）の増加となっている。予算現額98億3,670万円に対する執行率は98.8%であり、翌年度繰越額6,306万円を勘案すると99.4%となる。

本年度の主な事業としては、消防ヘリコプター購入、北消防署整備、東消防署整備、災害対応特殊はしご付消防自動車購入、ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新整備などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
消 防 費	9,836,700,700	9,719,012,894	98.8	132.2	63,060,120	54,627,686	7,349,023,388	2,369,989,506

◎主な対前年度増減の状況

(消防費)

消防施設整備費の増	21億 582万円	(217.7%)
常備消防航空隊活動費の減	△ 6,956万円	(△ 49.5%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(消防費)

消防施設整備事業	6,306万円
----------	---------

第10款 教育費

支出済額は227億7,440万円で、前年度に比べ24億6,204万円(12.1%)の増加となっている。

予算現額237億810万円に対する執行率は96.1%であり、翌年度繰越額5億9,104万円を勘案すると98.5%となる。

本年度の主な事業としては、岡山っ子スタート・サポート事業の拡充、小・中学校の校舎耐震化工事の順次実施、岡山市立吉備公民館の解体及び新築工事の着手、史跡造山古墳群保存整備事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	26 年 度						25年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	2,441,379,000	2,365,351,313	96.9	102.6	0	76,027,687	2,305,825,127	59,526,186
小学校費	7,288,008,561	6,996,812,566	96.0	121.8	250,843,564	40,352,431	5,744,888,203	1,251,924,363
中学校費	4,790,918,539	4,417,433,454	92.2	132.2	328,075,205	45,409,880	3,342,409,977	1,075,023,477
中高一貫校費	541,735,000	534,896,745	98.7	102.5	0	6,838,255	522,009,359	12,887,386
幼稚園費	2,316,230,000	2,285,573,649	98.7	96.7	0	30,656,351	2,362,680,440	△77,106,791
社会教育費	2,982,550,000	2,890,366,541	96.9	104.1	12,130,560	80,052,899	2,775,411,318	114,955,223
保健体育費	3,347,279,000	3,283,972,325	98.1	100.8	0	63,306,675	3,259,137,691	24,834,634
計	23,708,100,100	22,774,406,593	96.1	112.1	591,049,329	342,644,178	20,312,362,115	2,462,044,478

◎主な対前年度増減の状況

(教育総務費)

教育支援充実費の減 △ 1億1,025万円 (△ 83.5%)

(小学校費)

耐震改修整備事業費の増 15億 135万円 (72.2%)

校舎等建設費(複数年度)の増 1億8,338万円 (皆増)

学校施設管理費の増 1億2,678万円 (22.3%)

足守地区の新しい学校づくり事業費の減 △ 5億1,405万円 (△ 99.8%)

(中学校費)

耐震改修整備事業費の増 17億8,273万円 (195.0%)

足守地区の新しい学校づくり事業費の減 △ 6億1,817万円 (△ 99.9%)

学校施設管理費の減 △ 6,242万円 (△ 20.5%)

義務教育活動費の減 △ 5,582万円 (△ 30.0%)

(社会教育費)

公民館建設事業費の増 2億5,671万円 (2,942.0%)

公民館運営費の増 9,742万円 (9.7%)

西川アイプラザ管理運営費の減 △ 8,795万円 (△ 52.7%)

史跡彦崎貝塚整備事業費の減 △ 6,229万円 (△ 48.7%)

(保健体育費)

学校給食センター建設費の減 △ 5,148万円 (皆減)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(小学校費)

耐震改修整備事業 (中学校費)	2億5,084万円
耐震改修整備事業 (社会教育費)	3億2,807万円
少年自然の家整備事業	1,213万円

◎主な不用額の状況

(教育総務費)

教育情報化推進費の委託料	3,112万円
--------------	---------

第11款 災害復旧費

支出済額は1億3,060万円で、前年度に比べ2,171万円(14.3%)の減少となっている。

予算現額3億137万円に対する執行率は43.3%であり、翌年度繰越額1億6,916万円を勘案すると98.8%となる。

本年度の事業としては、平成26年7月20日に発生した集中豪雨の被害に対する災害復旧事業のほか、平成25年9月に発生した豪雨の被害に対する災害復旧事業の繰越事業があげられる。

農林水産業施設災害復旧費では、西片岡1号農地災害復旧工事、北野地内大月水路災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、伊島町二丁目吉宗線道路災害に対する復旧工事を行っている。

項 別 状 況

項	26年度						25年度	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	23,024,240	19,276,476	83.7	24.5	2,142,385	1,605,379	78,539,655	△59,263,179
土木施設災害復旧費	278,348,000	111,324,590	40.0	150.9	167,022,360	1,050	73,775,565	37,549,025
計	301,372,240	130,601,066	43.3	85.7	169,164,745	1,606,429	152,315,220	△21,714,154

◎主な翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

(土木施設災害復旧費)

道路橋りょう施設補助災害復旧事業	1億3,815万円
道路橋りょう施設単独災害復旧事業	2,886万円

第12款 公債費

支出済額は339億8,785万円で、前年度に比べ14億7,632万円(4.2%)の減少となっている。
 予算現額339億9,691万円に対する執行率は100.0%である。

項別状況

項	26年度						25年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
公債費	円 33,996,918,000	円 33,987,850,141	% 100.0	% 95.8	円 0	円 9,067,859	円 35,464,175,115	円 △1,476,324,974
元金	28,166,340,000	28,166,338,340	100.0	95.1	0	1,660	29,610,459,225	△1,444,120,885
利子	3,748,128,000	3,739,062,573	99.8	91.8	0	9,065,427	4,071,396,228	△332,333,655
公債諸費	37,400,000	37,399,228	100.0	100.3	0	772	37,269,662	129,566
財政調整基金費	2,045,050,000	2,045,050,000	100	117.2	0	0	1,745,050,000	300,000,000

◎主な対前年度増減の状況

(公債費)

元金(公債費特別会計繰出金)の減 Δ 14億4,412万円 (Δ 4.9%)
 利子(公債費特別会計繰出金)の減 Δ 3億3,355万円 (Δ 8.2%)
 財政調整基金費(公債費特別会計繰出金)の増 3億 円 (17.2%)

普通会計償還の推移

年度	普通会計償 発行額	元金		利子		償還合計		普通会計償 年度末現在高
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
17	30,665,000	31,961,364	100	6,811,872	100	38,773,236	100	324,352,933
18	20,258,134	33,854,107	105.9	6,670,065	97.9	40,524,172	104.5	323,861,796
19	22,969,647	34,317,620	107.4	6,268,643	92.0	40,586,263	104.7	312,513,823
20	21,643,365	35,323,473	110.5	5,757,696	84.5	41,081,169	106.0	298,833,715
21	21,570,558	34,073,488	106.6	5,348,134	78.5	39,421,622	101.7	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	100.6	4,990,222	73.3	37,133,634	95.8	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	99.4	4,729,634	69.4	36,507,509	94.2	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	98.3	4,454,549	65.4	35,864,451	92.5	279,557,397
25	38,022,700	30,808,853	96.4	4,101,262	60.2	34,910,115	90.0	286,771,244
26	49,157,000	28,365,259	88.7	3,765,367	55.3	32,130,626	82.9	307,580,109

- (注)1 指数は平成17年度を100として算出している。
 2 平成18年度は旧建部町分及び旧瀬戸町分を含む。
 3 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。
 4 平成26年度末現在高は県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

第14款 予備費

当初予算2億円から、衆議院議員選挙に要した費用として4,700万円が選挙費へ、水防事業に要した費用として615万円が消防費へ、広島市災害見舞金に要した費用として200万円が総務管理費へ充当されており、残る1億4,484万円が不用額となっている。

3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。

なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険費

歳入決算額は745億9,911万円、歳出決算額は733億7,979万円で、差引12億1,932万円の剰余金を生じているため、これを翌年度へ繰り越し、平成23年度から4年連続の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康保険料	円 15,182,588,000	円 14,362,378,384	% 94.6	% 97.6	円 15,288,638,000	円 14,712,764,417	% 96.2	% 100.7	円 △350,386,033
国民健康保険税	2,000,000	1,098,077	54.9	86.3	1,400,000	1,272,484	90.9	52.2	△174,407
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	皆減	0
療養給付費交付金	3,369,829,000	3,148,114,982	93.4	76.5	4,316,426,000	4,114,877,717	95.3	80.6	△966,762,735
前期高齢者交付金	20,267,531,000	20,267,530,905	100.0	103.6	19,556,870,000	19,556,869,277	100.0	108.0	710,661,628
共同事業交付金	8,238,955,000	7,981,614,832	96.9	103.1	7,704,097,000	7,740,344,033	100.5	101.3	241,270,799
国庫支出金	14,565,411,000	16,484,587,546	113.2	103.6	14,820,888,000	15,904,547,748	107.3	103.8	580,039,798
県支出金	3,648,146,000	3,670,182,626	100.6	103.6	3,650,434,000	3,542,173,591	97.0	100.8	128,009,035
財産収入	389,000	388,062	99.8	114.2	340,000	339,813	99.9	皆増	48,249
繰入金	7,993,458,000	6,009,292,164	75.2	80.8	7,585,736,000	7,434,384,844	98.0	120.4	△1,425,092,680
繰越金	2,367,943,000	2,367,942,902	100.0	132.2	1,790,588,000	1,790,587,748	100.0	165.5	577,355,154
諸収入	294,720,000	305,989,423	103.8	101.0	292,220,000	303,028,759	103.7	130.5	2,960,664
計	75,932,970,000	74,599,119,903	98.2	99.3	75,009,637,000	75,101,190,431	100.1	104.6	△502,070,528

収入済額は745億9,911万円で、この主なものは、前期高齢者交付金、国庫支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額751億119万円に比べ5億207万円(0.7%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金及び前期高齢者交付金は増加したが、繰入金及び療養給付費交付金が減少したためである。

予算現額759億3,297万円に対する執行率は98.2%で、予算現額に対する減収の主なものは繰入金及び国民健康保険料であり、増収の主なものは国庫支出金である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は88.8%で、前年度に比べ0.6ポイント向上し、同滞納繰越分は21.9%で、前年度に比べ0.6ポイント向上して

いる。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は95.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下し、同滞納繰越分は29.7%で、前年度に比べ2.2ポイント向上している。国民健康保険料の合計では75.7%の収納率であり、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は36億9,197万円で、前年度に比べ2億4,685万円(6.3%)の減少となっている。不納欠損額は9億5,007万円で、その対象は13,228人、79,853件であり、前年度に比べ、不納欠損額は8,892万円(8.6%)の減少、人数は597人(4.3%)の減少、件数は8,470件(9.6%)の減少となっている。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は1,238万円で、前年度に比べ495万円(28.6%)の減少となっている。不納欠損額は385万円で、その対象は32人、234件であり、前年度に比べ、不納欠損額は307万円(392.3%)の増加、人数は2人(5.9%)の減少、件数は110件(88.7%)の増加となっている。

国民健康保険料の収納率は75.7%であり、5年連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

国民健康保険料の収入状況

項	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
26 年 度	一般被保険者現年賦課分	14,202,742	12,606,861	21,733	88.8%	0	1,617,614
	〃 滞納繰越分	3,702,487	810,270	1,781	21.9%	920,893	1,973,105
	退職被保険者現年賦課分	946,781	907,036	365	95.8%	0	40,111
	〃 滞納繰越分	128,501	38,211	35	29.7%	29,181	61,143
	計	18,980,512	14,362,378	23,914	75.7%	950,075	3,691,973
25 年 度	一般被保険者現年賦課分	14,339,138	12,651,576	27,057	88.2%	0	1,714,618
	〃 滞納繰越分	3,948,881	839,657	4,022	21.3%	1,011,899	2,101,347
	退職被保険者現年賦課分	1,231,576	1,183,207	514	96.1%	0	48,882
	〃 滞納繰越分	139,393	38,324	12	27.5%	27,102	73,980
	計	19,658,987	14,712,764	31,605	74.8%	1,039,001	3,938,827
増 ・ 減	一般被保険者現年賦課分	△136,395	△44,715	△5,323	0.6ポイント	0	△97,004
	〃 滞納繰越分	△246,393	△29,387	△2,241	0.6ポイント	△91,005	△128,243
	退職被保険者現年賦課分	△284,794	△276,172	△149	△0.3ポイント	0	△8,771
	〃 滞納繰越分	△10,893	△113	23	2.2ポイント	2,080	△12,837
	計	△678,475	△350,386	△7,691	0.9ポイント	△88,926	△246,854

国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年賦課分	87.6	87.7	87.6	84.6	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2
滞納繰越分	15.9	16.1	15.7	20.4	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1
計	76.3	76.4	77.1	72.9	69.7	70.6	73.1	73.8	74.8	75.7

(注) 現年賦課分は平成 20 年度から、滞納繰越分は平成 21 年度から、後期高齢者支援金が含まれている。

国民健康保険税の収入状況

項		調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち滞納繰越額			
		千円	千円	千円	%	千円	千円
26 年 度	一般被保険者現年賦課分	0	0	0	—	0	0
	” 滞納繰越分	16,053	1,009	0	6.3	3,600	11,443
	退職被保険者等現年賦課分	0	0	0	—	0	0
	” 滞納繰越分	1,288	89	0	6.9	258	941
	計	17,341	1,098	0	6.3	3,858	12,384

国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	26 年度		25 年度		増、減 (△)	
国民健康保険料	13,228	人	13,825	人	△597	人
	79,853	件	88,323	件	△8,470	件
	950,075	千円	1,039,001	千円	△88,926	千円
国民健康保険税	32	人	34	人	△2	人
	234	件	124	件	110	件
	3,858	千円	784	千円	3,075	千円
計	13,260	人	13,859	人	△599	人
	80,087	件	88,447	件	△8,360	件
	953,933	千円	1,039,784	千円	△85,851	千円

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	784,188,000	730,454,325	93.1	68.3	53,733,675	1,069,810,746	△339,356,421
保 険 給 付 費	73,606,460,000	71,228,424,016	96.8	102.1	2,378,035,984	69,772,777,314	1,455,646,702
保 健 事 業 費	360,300,000	303,268,224	84.2	108.0	57,031,776	280,868,691	22,399,533
基 金 積 立 金	475,389,000	475,388,062	100.0	48.5	938	980,339,813	△504,951,751
諸 支 出 金	705,633,000	642,259,066	91.0	102.0	63,373,934	629,450,965	12,808,101
予 備 費	1,000,000	0	0	-	1,000,000	0	0
計	75,932,970,000	73,379,793,693	96.6	100.9	2,553,176,307	72,733,247,529	646,546,164

支出済額は733億7,979万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金である。前年度支出済額727億3,324万円に比べ6億4,654万円(0.9%)の増加となっている。これは主に、基金積立金及び総務管理費は減少したが、療養諸費、共同事業拠出金及び高額療養費が増加したためである。

予算現額759億3,297万円に対する執行率は96.6%である。不用額の主なものは療養諸費である。療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ1.5%の増加となっている。

療養諸費の状況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
22	40,430,999,971	101.9	168,288	2,490,279	240,249	1,479.8
23	42,007,146,230	103.9	167,375	2,554,637	250,976	1,526.3
24	42,942,549,547	102.2	166,441	2,598,709	258,005	1,561.3
25	43,732,866,425	101.8	165,166	2,631,752	264,781	1,593.4
26	44,375,491,574	101.5	163,380	2,642,104	271,609	1,617.2

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

(2) 用品調達費

歳入決算額は3,795万円、歳出決算額は3,431万円で、差引363万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は317万円となっている。

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	35,000,000	36,069,420	103.1	102.0	36,427,000	35,377,500	97.1	103.7	691,920
繰越金	0	1,585,677	—	152.6	0	1,039,298	—	49.9	546,379
雑収入	300,000	300,000	100	50.0	600,000	600,000	100	66.7	△300,000
計	35,300,000	37,955,097	107.5	102.5	37,027,000	37,016,798	100.0	99.8	938,299

収入済額は3,795万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,701万円に比べ93万円(2.5%)の増加となっている。これは、雑収入が30万円減少したが、本年度の用品売払収入が69万円、繰越金が54万円増加したためである。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度 支出済額	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
		A				B	A-B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	35,300,000	34,318,290	97.2	96.9	981,710	35,431,121	△1,112,831

支出済額は3,431万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,543万円に比べ111万円(3.1%)の減少となっている。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ205万円(129.4%)増加している。

(3) 住宅新築資金等貸付事業費

歳入決算額は5,900万円、歳出決算額は5億9,680万円で、差引5億3,780円の歳入不足を生じているため、翌年度歳入から繰上充用し補てんしている。(資料第6-4参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県支出金	14,982,000	14,982,000	100	95.1	15,747,000	15,747,000	100	77.7	△765,000
諸収入	581,926,000	44,019,164	7.6	108.7	583,651,000	40,501,548	6.9	103.5	3,517,616
計	596,908,000	59,001,164	9.9	104.9	599,398,000	56,248,548	9.4	94.7	2,752,616

収入済額は5,900万円で、この主なものは、住宅新築資金等の貸付金元利収入である。前年度収入済額5,624万円に比べ275万円(4.9%)の増加となっている。

予算現額5,億9,690万円に対する執行率は9.9%である。

予算現額に対する減収の主なものは、諸収入における貸付金元利収入で、住宅新築資金等の貸付金の償還が見込みを下回ったことによるものである。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ現年度分が77.8%で17.2ポイント向上、滞納繰越分が1.7%で0.1ポイント低下、合計では2.3%で0.2ポイント向上している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分が352万円(100万円(22.3%))減少、滞納繰越分が17億5,717万円で、主に不納欠損処分9,503万円の実施により1億2,219万円(6.5%)減少、合計では17億6,069万円で1億2,320万円(6.5%)減少している。(資料第9参照)

収入未済解消のため、分納誓約による債務承認や夜間徴収、休日徴収の実施により収納率の向上に努めているところではあるが、今後ともその解消に向けて格段の努力をされるよう強く要望する。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
住宅新築資金等 貸付事業費	円 50,281,000	円 50,176,742	% 99.8	% 113.0	円 104,258	円 44,397,904	円 5,778,838
公債費	6,757,000	6,756,422	100.0	69.2	578	9,769,644	△3,013,222
前年度繰上充用金	539,870,000	539,869,769	100.0	99.6	231	541,950,769	△2,081,000
計	596,908,000	596,802,933	100.0	100.1	105,067	596,118,317	684,616

支出済額は、住宅新築資金等貸付金にかかる元利償還のための公債費など5億9,680万円で、前年度の5億9,611万円に比べ68万円(0.1%)の増加となっている。

なお、資金の新規貸付は条例の廃止により平成8年度をもって終了している。

(4) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,221万円、歳出決算額は1,167万円で、差引53万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
分担金及び負担金	円 8,300,000	円 7,957,400	% 95.9	% 97.8	円 8,300,000	円 8,136,800	% 98.0	% 97.7	円 △179,400
財産収入	389,000	55,345	14.2	16.7	369,000	331,795	89.9	139.7	△276,450
繰入金	4,987,000	4,198,657	84.2	91.8	5,348,000	4,574,175	85.5	93.2	△375,518
繰越金	0	0	—	皆減	373,000	467,131	125.2	102.7	△467,131
計	13,676,000	12,211,402	89.3	90.4	14,390,000	13,509,901	93.9	97.0	△1,298,499

収入済額は1,221万円で、前年度の1,350万円に比べ129万円(9.6%)の減少となっている。これは分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金がそれぞれ減少したためである。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
災害遺児教育年金事業費	円 13,676,000	円 11,673,657	% 85.4	% 86.4	円 2,002,343	円 13,509,901	円 △1,836,244

支出済額は1,167万円で、前年度の1,350万円に比べ183万円(13.6%)の減少となっている。これは、主に扶助費が減少したためである。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
加入状況	加入対象者数(人)	60,876	60,483	60,149	59,813	58,775
	加入者数(人)	43,596	42,720	41,628	40,684	39,787
	加入率(%)	71.6	70.6	69.2	68.0	67.7
支給状況	受給者数(人)	33	33	32	28	24
	支給金額(円)	5,684,000	5,546,000	5,484,000	6,054,000	4,042,000

(5) 公共用地取得事業費

歳入決算額は6億4,648万円、歳出決算額は5億4,624万円で、差引1億23万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-6参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	17,494,000	2,539,222	14.5	0.9	311,256,000	295,075,552	94.8	27.8	△292,536,330
繰入金	543,760,000	543,760,000	100	皆増	0	0	—	—	543,760,000
繰越金	100,000,000	100,187,527	100.2	100.2	100,000,000	100,000,524	100.0	57.7	187,003
諸収入	0	0	—	皆減	0	187,003	—	皆増	△187,003
計	661,254,000	646,486,749	97.8	163.6	411,256,000	395,263,079	96.1	32.0	251,223,670

収入済額は6億4,648万円で、前年度の3億9,526万円に比べ2億5,122万円(63.6%)の増加となっている。これは主に、繰入金における土地開発基金繰入金が増加したためである。

予算現額6億6,125万円に対する執行率は97.8%で、減収の主なものは、財産収入における利子及び配当金である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
							A
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	661,254,000	546,247,622	82.6	185.1	115,006,378	295,075,552	251,172,070

支出済額は5億4,624万円で、前年度の2億9,507万円に比べ2億5,117万円(85.1%)の増加となっている。これは、土地購入費及び補償費が増加したためである。

不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

予算現額6億6,125万円に対する執行率は82.6%である。

(6) 財産区費

畑組財産区費など 43 財産区費の歳入決算額は 975 万円，歳出決算額は 911 万円で，差引 63 万円の剰余金を生じ，これを翌年度へ繰り越している。(資料第 6-7 参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は，次表のとおりである。

款	26 年 度				25 年 度				増，減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	3,403,000	3,350,231	98.4	107.7	3,435,000	3,109,985	90.5	98.7	240,246
繰入金	5,529,000	5,438,356	98.4	135.2	4,071,000	4,021,231	98.8	84.0	1,417,125
繰越金	0	532,100	—	138.5	0	384,100	—	164.8	148,000
諸収入	508,000	433,470	85.3	401.0	78,000	108,090	138.6	5.6	325,380
計	9,440,000	9,754,157	103.3	128.0	7,584,000	7,623,406	100.5	75.5	2,130,751

収入済額は 975 万円で，前年度の 762 万円に比べ 213 万円 (28.0%) の増加となっている。これは主に，基金からの繰入金及び諸収入が増加したためである。

予算現額 944 万円に対する執行率は 103.3% である。

イ 歳出

歳出の款別決算状況は，次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度	増，減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
	A					B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	9,440,000	9,116,057	96.6	128.6	323,943	7,091,306	2,024,751

支出済額は 911 万円で，前年度の 709 万円に比べ 202 万円 (28.6%) の増加となっている。これは主に，積立金及び一般会計への繰出金が増加したためである。

予算現額 944 万円に対する執行率は 96.6% である。

(7) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,366万円、歳出決算額は1,332万円で、差引33万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,993,000	12,922,200	99.5	97.9	12,909,000	13,200,900	102.3	98.6	△278,700
財産収入	136,000	19,185	14.1	32.4	131,000	59,179	45.2	70.0	△39,994
繰越金	721,000	720,750	100.0	69.7	1,034,000	1,033,647	100.0	125.8	△312,897
計	13,850,000	13,662,135	98.6	95.6	14,074,000	14,293,726	101.6	100.0	△631,591

収入済額は1,366万円で、前年度から63万円(4.4%)減少している。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
							A
	円	円	%	%	円	円	円
学童校外事故共済事業費	13,850,000	13,322,979	96.2	98.2	527,021	13,572,976	△249,997

支出済額は1,332万円で、前年度の1,357万円に比べ24万円(1.8%)の減少となっている。これは主に、事務費及び基金積立金が減少したためである。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	61,015	60,567	60,376	59,842	59,427
	加入者数(人)	46,180	46,970	44,629	44,003	43,074
	加入率(%)	75.7	77.6	73.9	73.5	72.5
共 済 見 舞 金	件 数 (件)	544	563	596	590	553
	支 給 金 額 (円)	10,539,000	10,896,000	11,853,000	11,862,000	12,160,000

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は2億2,680万円、歳出決算額は1億2,269万円で、差引1億410万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-9参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度				25 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰 入 金	6,740,000	6,306,026	93.6	147.8	5,354,000	4,265,575	79.7	28.3	2,040,451
繰 越 金	42,484,000	85,545,916	201.4	126.5	26,932,000	67,636,777	251.1	226.8	17,909,139
諸 収 入	112,968,000	134,953,009	119.5	102.1	119,311,000	132,165,572	110.8	105.8	2,787,437
計	162,192,000	226,804,951	139.8	111.1	151,597,000	204,067,924	134.6	103.7	22,737,027

収入済額は2億2,680万円で、前年度収入済額2億406万円に比べ2,273万円(11.1%)の増加となっている。これは、繰入金、繰越金、諸収入がそれぞれ増加したためである。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は82.7%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。また滞納繰越分は6.7%で、0.8ポイント向上している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は31.7%で、0.2ポイント向上している。

また、収入未済額は2億8,872万円で、前年度に比べ359万円(1.3%)の増加となっており、不納欠損額は138万円である。(資料第9参照)

収入未済額については、解消に向けて引き続き努力をされるとともに、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、慎重かつ厳正に実施されるよう要望する。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年 度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	162,192,000	122,699,850	75.7	103.5	39,492,150	118,522,008	4,177,842

支出済額は1億2,269万円で、この主なものは母子、父子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億1,852万円に比べ417万円(3.5%)の増加となっている。これは主に、母子及び寡婦の福祉資金貸付金が増加したことに加え、父子福祉資金貸付金が増加したためである。

また、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

(9) 駅元町地区市街地再開発事業費

歳入決算額は7億4,284万円、歳出決算額は4億1,250万円で、差引3億3,034万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	161,517,000	161,516,514	100.0	114.0	141,681,000	141,680,797	100.0	89.3	19,835,717
繰入金	223,155,000	223,145,487	100.0	99.9	223,294,000	223,293,139	100.0	100.0	△147,652
繰越金	28,376,000	358,185,432	1,262.3	87.3	53,649,000	410,523,640	765.2	91.4	△52,338,208
計	413,048,000	742,847,433	179.8	95.8	418,624,000	775,497,576	185.2	93.3	△32,650,143

収入済額は7億4,284万円で、前年度の7億7,549万円に比べ3,265万円(4.2%)の減少となっている。これは、保留床貸付による財産収入は増加したが、主に前年度からの繰越金が減少したためである。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度					25年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
再開発事業費	48,698,000	48,159,941	98.9	94.9	538,059	50,721,426	△2,561,485
公債費	364,350,000	364,347,036	100.0	99.4	2,964	366,590,718	△2,243,682
計	413,048,000	412,506,977	99.9	98.8	541,023	417,312,144	△4,805,167

支出済額は4億1,250万円で、前年度の4億1,731万円に比べ480万円(1.2%)の減少となっている。これは、リットシティブル管理負担金などの再開発事業費及び公債費特別会計への繰出金とともに減少したためである。

(10) 介護保険費

歳入決算額は565億3,563万円、歳出決算額は556億4,158万円で、差引8億9,405万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-11参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度 収入済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
介護保険料	10,800,314,000	11,234,802,461	104.0	104.0	0	10,802,154,550	432,647,911
支 払 基 金 交 付 金	15,604,120,000	15,404,380,000	98.7	102.8	0	14,990,404,000	413,976,000
分担金及び 負 担 金	5,352,000	3,779,850	70.6	92.2	0	4,100,970	△ 321,120
使用料及び 手 数 料	1,255,000	1,133,816	90.3	684.4	0	165,657	968,159
国庫支出金	13,214,463,000	12,850,997,206	97.2	104.6	0	12,283,465,615	567,531,591
県 支 出 金	7,546,724,000	7,693,751,746	101.9	102.5	0	7,507,814,865	185,936,881
財 産 収 入	4,532,000	3,758,225	82.9	150.5	0	2,497,164	1,261,061
繰 入 金	8,418,711,000	8,578,578,057	101.9	105.2	0	8,155,195,531	423,382,526
繰 越 金	755,690,000	755,689,077	100.0	103.7	0	728,470,974	27,218,103
諸 収 入	6,340,000	8,767,294	138.3	110.1	0	7,961,613	805,681
計	56,357,501,000	56,535,637,732	100.3	103.8	0	54,482,230,939	2,053,406,793

収入済額は565億3,563万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。前年度収入済額544億8,223万円に比べ20億5,340万円(3.8%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金、介護保険料、繰入金、支払基金交付金がそれぞれ増加したためである。

予算現額563億5,750万円に対する執行率は100.3%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは国庫支出金である。

介護保険料の収納率は96.9%で前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は88.0%で0.1ポイント、滞納繰越分は21.7%で1.4ポイントそれぞれ向上したが、合計では75.1%で前年度と同率となっている。

介護保険料の収入未済額は2億8,484万円で、前年度に比べ37万円の増加、不納欠損額は7,958万円で、前年度に比べ359万円の増加となっている。(資料第9参照)

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

介護保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	10,129,047	10,138,171	9,124	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,176,490	1,035,154	987	88.0	0	142,323
” 滞納繰越分	283,299	61,478	287	21.7	79,588	142,520
小 計	1,459,789	1,096,631	1,274	75.1	79,588	284,843
計	11,588,836	11,234,802	10,398	96.9	79,588	284,843

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,062,194,000	1,039,060,256	97.8	109.9	23,133,744	945,570,768	93,489,488
保険給付費	53,537,874,000	52,962,598,087	98.9	103.4	575,275,913	51,225,527,908	1,737,070,179
基金積立金	536,487,000	535,713,292	99.9	123.9	773,708	432,303,497	103,409,795
諸 支 出 金	236,725,000	234,303,492	99.0	75.6	2,421,508	309,855,092	△ 75,551,600
地域支援事業費	984,221,000	869,911,572	88.4	107.0	114,309,428	813,284,597	56,626,975
計	56,357,501,000	55,641,586,699	98.7	103.6	715,914,301	53,726,541,862	1,915,044,837

支出済額は556億4,158万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額537億2,654万円に比べ19億1,504万円(3.6%)の増加となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費等の保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額563億5,750万円に対する執行率は98.7%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
24	160,995	4,210	4,744	5,953	6,807	4,338	3,872	3,687	33,611
25	167,421	4,554	4,960	6,522	6,896	4,382	3,894	3,704	34,912
26	172,500	4,791	5,309	6,900	6,853	4,268	4,042	3,662	35,825

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
居宅サービス等	円 37,328,999,221	円 37,603,461,074	% 100.7	居宅介護支援及び高額介護サービス費を含む
施設サービス等	16,226,198,961	15,295,439,529	94.3	特定入所者介護サービス費を含む
審査支払手数料	68,675,202	63,697,484	92.8	
合 計	53,623,873,384	52,962,598,087	98.8	

サービス種別毎の年間利用実績

サービス種別		事業計画上見込量	実 績	対計画比
居 宅	訪 問 介 護	1,079,933 回	1,010,034 回	93.5%
	訪 問 入 浴 介 護	9,462 回	8,655 回	91.5%
	訪 問 看 護	155,456 回	168,683 回	108.5%
	訪問リハビリテーション	30,914 回	35,420 回	114.6%
	居 宅 療 養 管 理 指 導	41,434 人	53,491 人	129.1%
	通 所 介 護	1,088,399 回	1,181,472 回	108.6%
	通所リハビリテーション	458,858 回	399,143 回	87.0%
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	225,242 日分	271,698 日分	120.6%
	特定施設入居者生活介護	20,076 人	19,186 人	95.6%
	福 祉 用 具 貸 与	108,154 人	127,166 人	117.6%
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	30,025 回	19,951 回	66.4%
	小規模多機能型居宅介護	8,417 人	13,540 人	160.9%
	認知症対応型共同生活介護	19,404 人	18,753 人	96.6%
	地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	9,072 人	7,367 人	81.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	597 人	1,224 人	205.0%
介護予防支援・居宅介護支援		243,339 件	236,518 件	97.2%
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	29,328 人	27,988 人	95.4%
	介 護 老 人 保 健 施 設	24,120 人	22,601 人	93.7%
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	2,532 人	1,335 人	52.7%

(注) 介護予防サービスを含む。

(11) 後期高齢者医療費

歳入決算額は75億5,591万円、歳出決算額は75億5,111万円で、差引480万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-12参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26年度				25年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者 医療保険料	円 6,356,961,000	円 6,077,298,518	% 95.6	% 101.8	円 5,972,633,000	円 5,968,745,183	% 99.9	% 101.9	円 108,553,335
繰入金	1,443,691,000	1,428,324,312	98.9	112.3	1,328,987,000	1,271,979,758	95.7	100.5	156,344,554
繰越金	0	8,732,073	—	66.0	0	13,233,230	—	121.2	△4,501,157
諸収入	45,655,000	41,561,829	91.0	103.9	46,902,000	39,984,002	85.3	85.4	1,577,827
計	7,846,307,000	7,555,916,732	96.3	103.6	7,348,522,000	7,293,942,173	99.3	101.6	261,974,559

収入済額は75億5,591万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額72億9,394万円に比べ2億6,197万円(3.6%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金がそれぞれ増加したためである。

予算現額78億4,630万円に対する執行率は96.3%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.5%で、前年度と同率となっている。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.5%で前年度に比べ0.2ポイント向上、滞納繰越分は32.4%で0.9ポイント低下、合計では96.4%で前年度に比べ0.3ポイント向上となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,000万円で、前年度に比べ288万円減少、不納欠損額は1,611万円で、前年度に比べ37万円の減少となっている。(資料第9参照)

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 3,576,188	千円 3,581,136	千円 4,949	% 100.1	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	2,508,080	2,469,353	1,467	98.5	0	40,193
〃 滞納繰越分	82,624	26,810	113	32.4	16,111	39,816
小計	2,590,704	2,496,162	1,579	96.4	16,111	80,009
計	6,166,892	6,077,299	6,528	98.5	16,111	80,009

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	177,536,000	162,000,651	91.2	112.3	15,535,349	144,202,248	17,798,403
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,658,487,000	7,381,849,353	96.4	103.5	276,637,647	7,135,241,040	246,608,313
諸 支 出 金	10,284,000	7,265,800	70.7	126.0	3,018,200	5,766,812	1,498,988
計	7,846,307,000	7,551,115,804	96.2	103.6	295,191,196	7,285,210,100	265,905,704

支出済額は 75 億 5,111 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 72 億 8,521 万円に比べ 2 億 6,590 万円 (3.6%) の増加となっている。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額 78 億 4,630 万円に対する執行率は 96.2% である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(12) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 353 億 4,421 万円である。(資料第 6-13 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度				25 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	5,653,000	5,652,893	100.0	239.5	2,361,000	2,360,650	100.0	61.4	3,292,243
繰入金	35,345,285,000	35,338,559,471	100.0	95.9	36,840,802,000	36,835,796,315	100.0	98.8	△1,497,236,844
計	35,350,938,000	35,344,212,364	100.0	95.9	36,843,163,000	36,838,156,965	100.0	98.8	△1,493,944,601

収入済額は353億4,421万円で、前年度の368億3,815万円に比べ14億9,394万円（4.1%）の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が減少したためである。

予算現額353億5,093万円に対する執行率は100.0%である。

なお、本年度から「岡山市立総合医療センター病院事業債（移行前地方債及び転貸債）」の償還のため、岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計から9億8,556万円を繰入れている。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	26 年 度					25 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
公 債 費	35,350,938,000	35,344,212,364	100.0	95.9	6,725,636	36,838,156,965	△1,493,944,601

支出済額は353億4,421万円で、前年度の368億3,815万円に比べ14億9,394万円（4.1%）の減少となっている。これは主に、元金及び利子が減少したためである。

予算現額353億5,093万円に対する執行率は100.0%である。

なお、市債調整基金積立金20億5,070万円のうち20億4,505万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

(13) 岡山市立総合医療センター病院事業債

岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計は、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの資金調達のため市債の借入を行い、また、病院事業債償還を行うため、本年度設立された特別会計である。

歳入、歳出決算額はともに 123 億 5,666 万円である。(資料第 6-14 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)	翌年度への財源 繰越額(未収入 特定財源) D	純増、減(△) 収額 C+D
	円	円	%	円	円	円
諸収入	987,260,000	985,569,449	99.8	△1,690,551	0	△1,690,551
市債	11,552,500,000	11,371,100,000	98.4	△181,400,000	0	△181,400,000
計	12,539,760,000	12,356,669,449	98.5	△183,090,551	0	△183,090,551

予算現額 125 億 3,976 万円に対する執行率は 98.5%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	11,552,500,000	11,371,100,000	98.4	0	181,400,000
公債費	987,260,000	985,569,449	99.8	0	1,690,551
計	12,539,760,000	12,356,669,449	98.5	0	183,090,551

予算現額 125 億 3,976 万円に対する執行率は 98.5%である。

また、不用額の主なものは、岡山市立総合医療センターへの貸付金である。

4 財産に関する調書

平成 26 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,313,924 m²で、前年度末より 1,643 m²減少している。これは主に、長野用水・富吉用水用地、旧高島浄化センター跡地などの売却によるものである。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,017,572 m²で、前年度末より 27,948 m²増加している。これは主に、さくら住座 1 号棟、芳田小学校・瀬戸中学校などの新築によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,637,231 m²で、前年度末より 121,453 m²減少している。これは主に、瀬戸町肩脊・瀬戸町南方の保安林の区分・用途変更によるものである。分収面積は 1,925,617 m²で、本年度中の変動はない。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m³で、本年度中の変動はない。

エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）が 1 機増加したため、航空機 2 機である。

オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m²で、本年度中の変動はない。

カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の変動はない。

キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 912 万円で、本年度中の変動はない。

ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 177 億 9,399 万円で、前年度末より 7,900 万円増加している。これは一般財団法人岡山市建部町観光公社出捐金が 760 万円減少したが、岡山県広域水道企業団出資金が 8,660 万円増加したためである。

(2) 物品

本年度末における物品は 2,269 点で、前年度末より 7 点減少している。減少した主なものは自動交付機、患者運搬車、救急車などで、増加した主なものは、厨房用器具、消防機械器具などである。

(3) 債権

本年度末における債権は 202 億 4,000 万円で、前年度末より 190 億 8,903 万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付金が 2,418 万円、地域総合整備資金貸付金が 2,400 万円減少したが、岡山市立総合医療センター貸付金が 161 億 7,852 万円、岡山市土地開発公社貸付金が 30 億円皆増したためである。

(4) 基金

本年度末における基金は79基金526億6,560万円で、前年度末より44億3,268万円増加している。これは主に、岡山市一般廃棄物処理施設整備基金は4億2,538万円、岡山市介護給付費準備基金が2億6,428万円減少したが、岡山市市債調整基金が20億5,070万円、岡山市公共施設等整備基金が20億2,262万円増加したためである。

5 む す び

平成 26 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 4,706 億 7,796 万円、歳出 4,567 億 9,389 万円となり、前年度に比べ歳入では 205 億 5,677 万円 (4.6%)、歳出では 197 億 7,220 万円 (4.5%)それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 102 億 360 万円の黒字、特別会計で 21 億 2,021 万円(黒字 10 会計、赤字 1 会計、収支均衡 2 会計)の黒字、総額でも 123 億 2,381 万円の黒字決算となり、単年度収支においても 8 億 4,972 万円(一般会計で 18 億 6,875 万円の黒字、特別会計で 10 億 1,903 万円の赤字)の黒字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.9%となっており、136 億 4,083 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 53 億 7,956 万円など 75 億 1,092 万円、国民健康保険費特別会計において 37 億 1,505 万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計において 17 億 6,069 万円である。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。なお、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 0.6 ポイント下回る 95.7%となっている。未執行額 206 億 4,442 万円のうち翌年度繰越額は 81 億 6,917 万円で、前年度に比べ 8 億 2,883 万円 (11.3%)増加しており、多額の繰越額が認められるので、一層の計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

また、歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

本市は、厳しい財政状況の中、事務事業の見直しや民間活力の積極的活用をはじめとする行財政改革に積極的に取り組み、経常的経費の抑制や公債費負担の軽減など一定の成果を挙げており、財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金残高は平成 20 年度以降増加傾向で、本年度末残高は前年度末に比べ 26 億 6,797 万円、また、平成 22 年度末に比べ 217 億 2,330 万円の増加となっている。しかし、財政指標をみると公債費比率及び起債制限比率はいずれも前年度に比べ改善しているが、経常収支比率は前年度と同率であり、依然として高い水準を示している。また、歳入面では市たばこ税以外の各税目で前年度を上回っているものの、今後の経済動向は不透明であり、歳出面では住みやすいまち、力強いまち、そして安全・安心なまち岡山に向けた取り組みとしての新たな行政需要、防災・減災事業や少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加が見込まれる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、健全な財政運営の確保が引き続き強く求められている。

したがって、今後の市政運営にあたっては、市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事務事業の徹底

した精査と選択によって行政効果の向上を図り，全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

平成 26 年度岡山市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から

平成 27 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 26 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,587,390,549	
決算年度繰入額	2,539,222	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,589,929,771	

(2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
	円	円	円
前年度末現在額	1,071,737,359	3,515,653,190	4,587,390,549
決算年度増加額	543,760,000	2,539,222	546,299,222
決算年度減少額	0	543,760,000	543,760,000
決算年度末現在額	1,615,497,359	2,974,432,412	4,589,929,771

「現金」欄の決算年度増加額 253 万円は運用益であり、減少額 5 億 4,376 万円は公共用地取得事業費特別会計に対する貸付である。この結果、決算年度末現在額は 29 億 7,443 万円となっている。